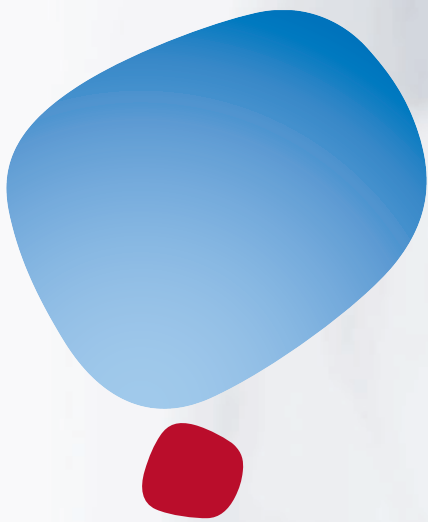


ANNUAL REPORT 2009

2009年3月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康のために革新的な製品を

この言葉には、

- ・自らの手で独創的な製品を創る
- ・健康に役立つ
- ・世界の人々に貢献する

という思いが込められています。

大塚ホールディングス株式会社(以下、大塚ホールディングス)を純粋持株会社とする大塚グループはこの理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や消費者商品などの幅広い製品・サービスを通じて、世界の人々の暮らしをサポートしてまいります。

大塚グループは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

Contents

01	財務ハイライト	21	その他事業
03	社長メッセージ	22	グローバルオペレーション
04	グループ会社一覧	25	コーポレートガバナンスと内部統制
06	社長インタビュー	26	環境社会活動
08	大塚グループの歩み	28	事業および財務の概況
09	グループ資本構成と事業会社概要	32	連結財務諸表
10	事業セグメント	49	独立監査人の監査報告書
11	医療関連事業	50	会社概要
17	ニュートラシューティカルズ関連事業	51	株式の状況
20	消費者関連事業		

免責事項

このアニュアルレポートは、2009年3月期の実績および2009年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を概要としています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。従って、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。

財務ハイライト

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Financial Highlights

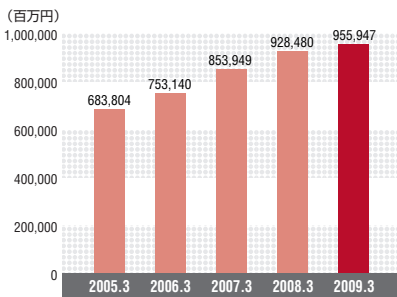


(注)2008年3月期までの数値は大塚製薬株式会社の連結決算のものです。

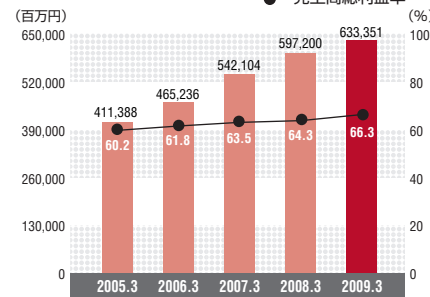
	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2009.3
					単位:百万円	単位:百万米ドル ^{注1}
売上高	¥683,804	¥753,140	¥853,949	¥928,480	¥955,947	\$9,755
営業利益	56,400	58,850	91,490	118,254	91,520	934
当期純利益	37,025	26,594	52,874	61,865	47,084	480
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	2,792	1,980	4,009	4,693	2,727	28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円および米ドル)	—	1,971	4,003	4,690	2,725	28
1株当たり配当金(円および米ドル)	70	75	150	300	250	3
設備投資額	23,772	28,301	35,304	36,852	35,438	362
減価償却費	29,524	29,444	26,682	32,283	40,296	411
研究開発費	86,744	103,704	105,256	101,804	135,900	1,387
総資産	836,650	881,134	982,114	1,033,976	1,298,790	13,253
純資産 ^{注2}	356,366	392,171	667,781	731,782	863,816	8,814
自己資本利益率	11.0%	7.1%	12.6%	13.0%	7.2%	7.2%
自己資本比率	42.6%	44.5%	45.9%	48.6%	62.3%	62.3%
発行済株式の総数(株)	13,582,462	13,582,462	13,582,462	13,582,462	23,518,869	23,518,869
従業員数(人)	17,133	18,448	19,498	20,036	22,928	22,928

(注1)米ドル金額は、2009年3月31日における1米ドル当たり98円のレートで計算したものです。
(注2)2007年3月期から少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

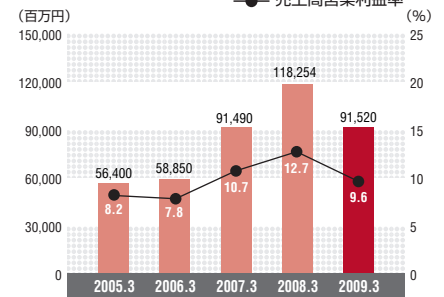
売上高



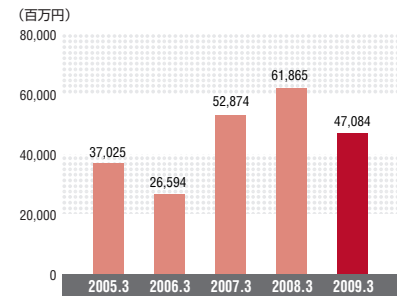
売上総利益



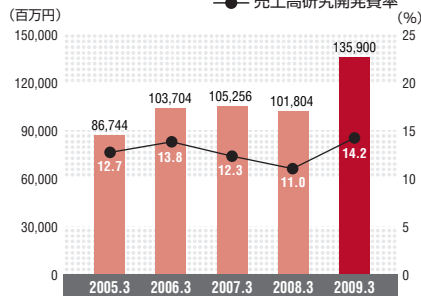
営業利益



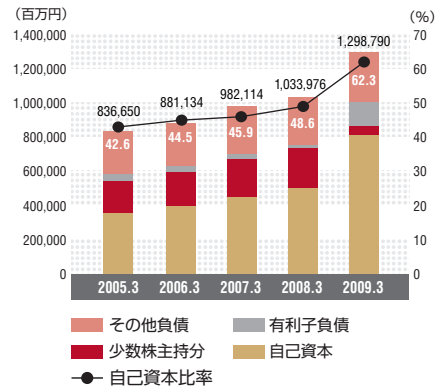
当期純利益



研究開発費

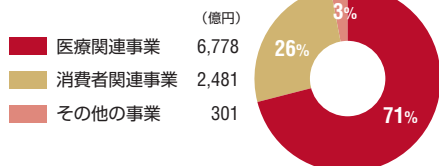


資本構成



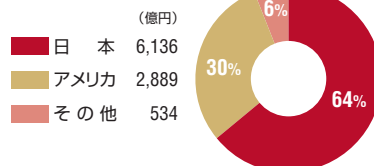
事業セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高



所在地セグメント別売上高

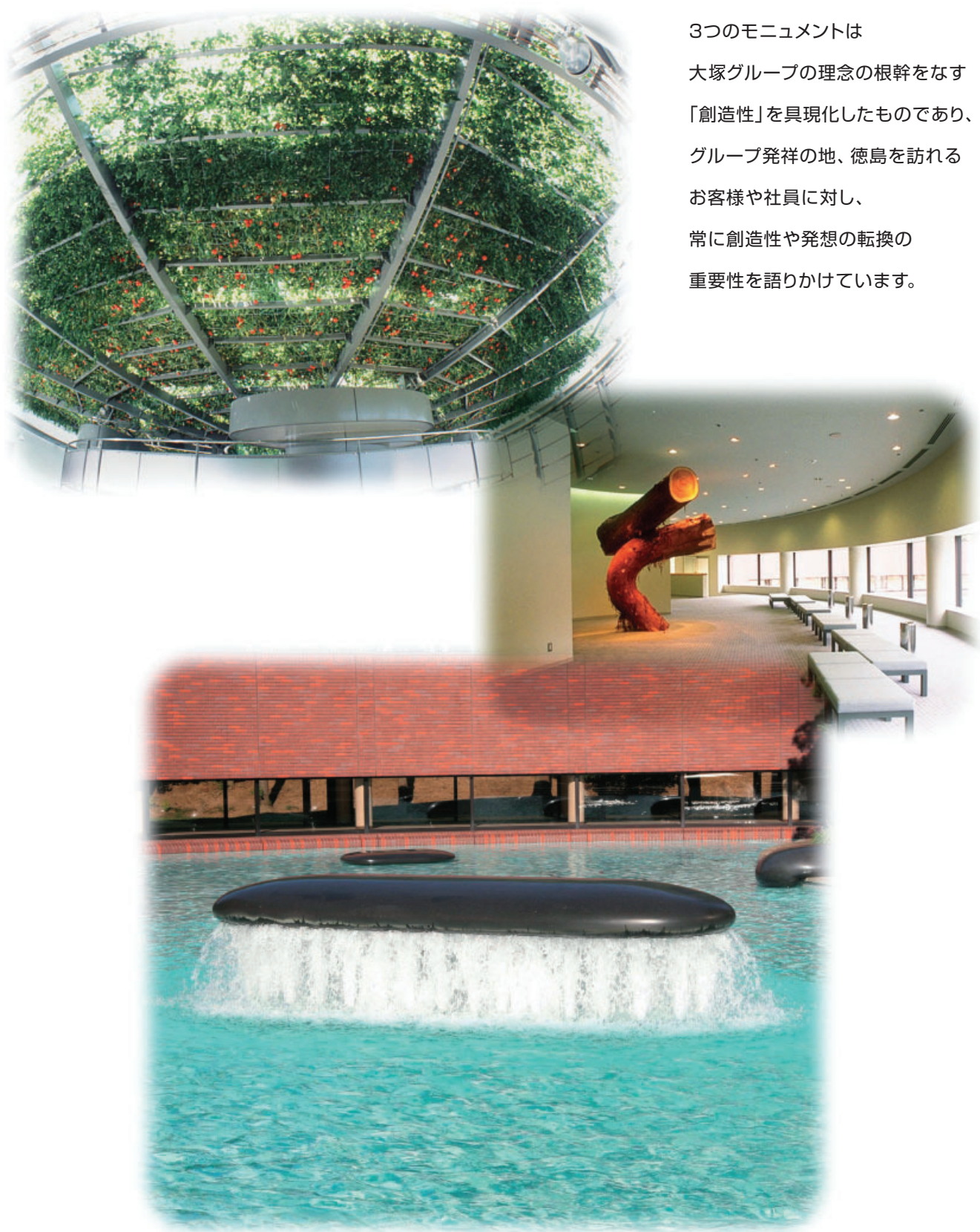
※外部顧客に対する売上高



実証と創造性

大塚グループの理念を具現化した、「巨大トマト」「曲がった巨大杉」「浮かぶ石」

3つのモニュメントは
大塚グループの理念の根幹をなす
「創造性」を具現化したものであり、
グループ発祥の地、徳島を訪れる
お客様や社員に対し、
常に創造性や発想の転換の
重要性を語りかけています。





代表取締役会長
大塚 明彦



代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫



代表取締役副会長
大武 健一郎

「世界の人々の健康に貢献する 革新的な製品を創造する」

皆様には、平素よりひとかたならぬご厚情ならびにご支援を賜り、心より御礼申し上げます。大塚ホールディングスの第1期事業活動につきまして、ここにご報告申し上げます。

世界経済は、昨今の米国金融危機を発端とする株式相場の歴史的な下落と急速な為替相場の変動などにより、長期景気低迷の様相を呈しております。医療分野におきましても、世界的な後発医薬品使用促進などの医療費抑制策や大型製品の特許切れなど、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

大塚ホールディングスは、2008年7月8日に、大塚グループの純粋持株会社として発足いたしました。大塚ホールディングスは、世界の人々に医療分野、消費者商品分野において健康を維持・増進する革新的な製品を創造するために、長期的な視野で事業を捉え、グループ全体の企業価値の向上を

目指してまいります。

当社グループは、各事業会社が個々の強みを活かし、多様性を許容する自由な企業風土と個性を尊重しつつ、グループで同じ意志を持った企業体として統一性と融合性をもたらし、外部環境変化に柔軟に対応してまいります。

また、地域社会との融合、発展そして自然環境との調和を念頭において事業活動に努めるとともに、独創的かつ革新的な製品の開発・育成に取り組み、生命関連企業として世界の人々の健康で豊かな暮らしに貢献していくことが使命であると考えております。

皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

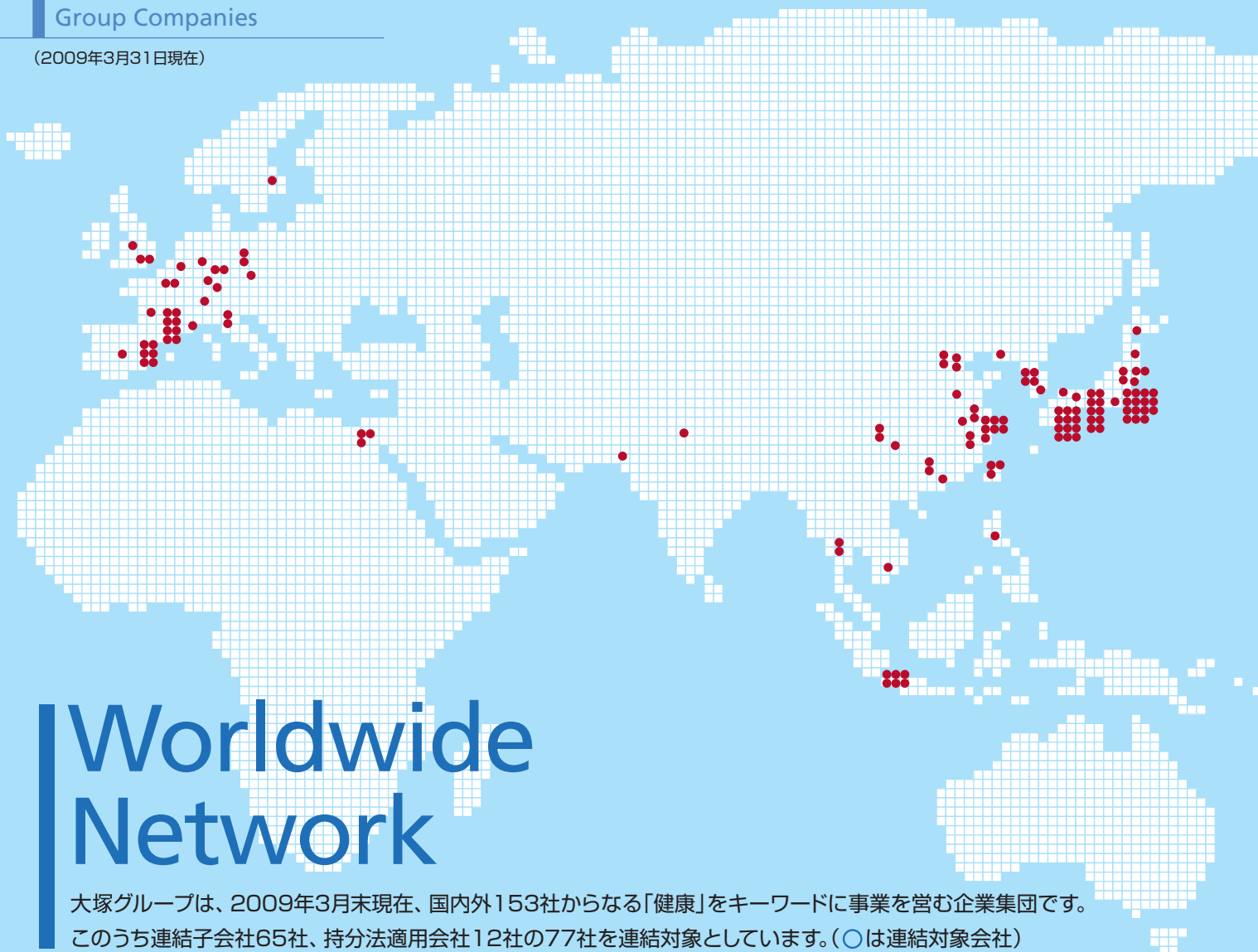
代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

(注) 当社の第1期事業年度は、2008年7月8日から2009年3月31日ですが、当連結会計年度は2008年4月1日から2009年3月31日までとなります。



(2009年3月31日現在)



Worldwide Network

大塚グループは、2009年3月末現在、国内外153社からなる「健康」をキーワードに事業を営む企業集団です。
このうち連結子会社65社、持分法適用会社12社の77社を連結対象としています。(○は連結対象会社)

- | | | |
|-------------------|----------------------------|---------------------------------|
| ○大塚ホールディングス(株) | ●大塚オーミ陶業(株) | ○ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc. |
| ○大塚製薬(株) | ●大塚家具製造販売(株) | ○CILアイソトープセパレーションLLC |
| ○(株)大塚製薬工場 | ●大塚チルド食品(株) | ○2768691カナダ, Inc. |
| ○大鵬薬品工業(株) | ●(株)アグリベスト | ○メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC |
| ○大塚倉庫(株) | ●エムジーシー大塚ケミカル(株) | ○ファーマバイトLLC |
| ○大塚化学ホールディングス(株)※ | ●(株)養液土耕栽培研究所 | ○リッジヴィンヤーズInc. |
| ○(株)JIMRO | ●群馬大塚食品(株) | ○クリスタルガイザーウォーターカンパニー |
| ○イーエヌ大塚製薬(株) | ●大塚ターフテック(株) | ○ソーマバレジカンパニーLLC |
| ○大塚バレジ(株) | ●(株)オーガンテクノロジーズ | ○大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. |
| ○大塚電子(株) | ●ILS(株) | ○大塚ファーマシューティカル(U.K.)Ltd. |
| ○大塚テクノ(株) | ●(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所 | ○大塚ファーマシューティカルS.A. |
| ○(株)ジェイ・オー・ファーマ | ●(株)リボミック | ○大塚ファーマGmbH |
| ○大塚包装工業(株) | ●ビーンスタークスノー(株) | ○大塚ファーマスカンジナビアAB |
| ○大塚化学(株) | ●ネオス(株) | ○ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH |
| ○大塚食品(株) | ●徳島ヴォルティス(株) | ○ユーリソップS.A.S |
| ○アース製薬(株) | ●鳴門塩業(株) | ○ユーリソップGmbH |
| ○アース環境サービス(株) | ●ニチバン(株) | ○アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH |
| ●日本理化学工業(株) | ●(株)ビッグベル | ○エムフォルド バイオテック GmbH |
| ●(株)大塚センサー研究所 | ●阿波合同通運(株) | ○ニュートリシオン & サンテ SAS |
| ●大塚ベネックス有限責任事業組合 | ●(有)吉野農園 | ○ニュートリサン イベリア SL |
| ●大塚鳴門開発(株) | ●(株)マルキタ家具センター | ○ディエティサ SL |
| ●鳴門クルーズサービス(有) | ●アース・バイオケミカル(株) | ○ニュートリシオン & サンテ イベリア SL |
| ●大塚リッジ(株) | ○大塚アメリカInc. | ○ナルマグ 1 SAS |
| ●岡山大鵬薬品(株) | ○大塚アメリカファーマシューティカルInc. | ○ナルマグ 2 SAS |
| ●ハイエスサービス(株) | ○大塚ファーマシューティカル D&C Inc. | ○ナルドベル SAS |
| ●大輪総合運輸(株) | ○大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. | ○ニュートリシオン & ソジャ SAS |



大塚グループ拠点数・従業員数

	世界	日本国内	海外
会社数	153社	48社	105社
工場数	105カ所	46カ所	59カ所
研究所数	45カ所	32カ所	13カ所
従業員数	約36,000人	約17,500人	約18,500人

海外進出 の歴史

- 2008** …東欧(チェコ共和国)進出
- 2007** …南米(ブラジル)進出
- 2006** …インド進出
- 1981** …中国進出
- 1979** …西欧(スペイン)進出
- 1977** …アフリカ(エジプト)進出
- 1973** …北米(アメリカ)、アジア(タイ)進出

- ラボラトワール ディエテック & サンテ SAS
- ニュートリション & ナチュラル SARL
- セラアルプ SAS
- フィナンシエール ナルドベル SAS
- ニュートリション & サンテ イタリア SpA
- サストリ AG
- ニュートリション & サンテ ベネルクス SA
- 大塚(中国)投資有限公司
- 韓国大塚製薬(株)
- 広東大塚製薬有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.メラビウタマファルマ
- P.T.ヴィダトラバクティ
- エジプト大塚製薬(株)
- 天津大塚飲料有限公司
- ジャイアントハーベストLtd.
- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.大塚ジャヤインダ
- 大塚パキスタンLtd.
- CGロクサーヌLLC
- アルマS.A.
- 中国大塚製薬有限公司
- マイクロポートメディカル(上海)有限公司

- マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション
- タイ大塚製薬(株)
- 東亜大塚(株)
- 維維食品飲料股份有限公司
- 金車大塚股份有限公司
- ガレニア コーポレーション
- 大塚OPV(株)
- グレースランドフルーツInc.
- トロセレン GmbH
- オンコメンブレインc.
- 大塚グローバル・インシュランスInc.
- 大塚ファーマシューティカルフランスSAS
- 大塚フランクフルトリサーチンスティチュートGmbH
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.R.L.
- インターファーマプラハa.s.
- 韓国OIAA(株)
- 杭州臨安康楽医薬保険品有限公司
- 大塚製薬研発(北京)有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚(フィリピン)製薬Inc.
- 香港大塚製薬有限公司
- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚インポートエクスポートLLC
- 韓国大塚電子(株)

- 大塚科技股份有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司
- 樂山大塚科技有限公司
- 大鵬ファーマUSA Inc.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司
- アメリカン・ペプタイト カンパニーInc.
- 大塚アメリカフーズ
- 大塚ケミカルブラジル
- トロセレンイベリカ S.A.
- ヘプロン S.A.
- パゴラ S.L.
- KOC(株)
- 上海大塚食品有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 重慶化医大塚化学有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 太倉大塚化学有限公司
- 伊藤生命科技(上海)有限公司
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- 大塚ケミカルインド

※大塚化学ホールディングス(株)は、同社を存続会社とし、同社の完全子会社である大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併(2009年6月30日効力発生日)を行い、併せて大塚化学(株)に商号を変更。

Q 大塚グループの 特徴について教えてください

当社グループは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ*関連事業、消費者関連事業、その他事業と、大きく4つに分類される領域で展開する多角化した事業内容となっております。それぞれが単一の事業に特化した企業群ではなく、「健康」というキーワードを共通語とする一方で、事業の多様性を追求しやすいところが強みといえます。

この形態は、世界の医薬品企業が「選択と集中」の合言葉のもとに医療用医薬品分野以外を切り離し、専門化していった過程と対照的であります。当社グループの特徴は、各事業が協調してグループ内で健康に関する事業を網羅することにより、疾病の予防から診断、治療、そして健康の維持・増進まで、あらゆる場面でトータル的な提案を世界中の人々に提供できるところにあります。

当社グループの基本的な価値観は、「実証と創造性」であり、「物まねをしない」「多様性を重んじる」「全世界に進出する」のキーワードをコンセプトに、その根底に流れる精神は、流行にとらわれない独自のものの見方を持ち、これを実現することです。

当社グループの製品は、新たなカテゴリーを開拓し、新市場を形成し、それぞれのトップブランドを確立してまいりました。今後とも、研究開発、人材育成のための投資をいとわない長期的な経営視点に立つ企業風土、一方で小回りのきく瞬発力のある行動スタイルの機能的な組織構造により、大塚らしいオリジナルな製品を創造してまいります。

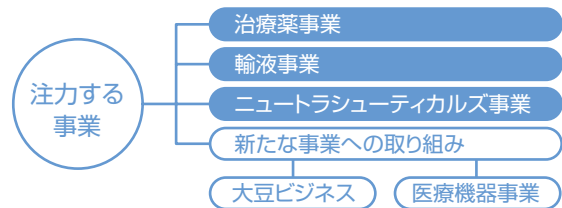
*nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語



Q 今後の持続成長に向けた 大塚ホールディングスのビジョン についてお聞かせください

当社グループは、既存事業の枠にとらわれない飛躍的な成長を果たす手段として、健康をテーマにした積極的な事業投資を実施し、総合ヘルスケア企業としてグローバルに展開してまいります。

現在の当社グループの事業の柱の中で大塚ホールディングスが特に注力している分野は、「治療薬事業」「輸液事業」「ニュートラシューティカルズ事業」です。そのほか、新たな取り組みとして、「大豆ビジネス」「医療機器事業」の分野にもチャレンジしてまいります。個々の事業会社が培ってきた英知や経験に裏打ちされたそれぞれのシナジーを追求することにより、グループのさらなる連携強化を図り、企業価値の持続的向上を目指します。



1. 治療薬事業

「治療薬事業」は、大塚製薬と大鵬薬品が中心となって事業を推進しております。大塚製薬は、特に中枢神経、がん、循環器、消化器を重点領域として、革新的な医薬品の創出を目指しています。大鵬薬品は、がん治療薬のリーディングカンパニーとして、その充実を今後も図っていくとともに、アレルギー、泌尿器の領域についても研究開発を推進してまいります。

また、グローバル展開を積極的に推進する中で、世界的な研究開発体制とともに自社販売体制の基盤整備も併せて進めてまいります。大塚製薬では、米国・アジアでの販売体制の充実とともに、欧州主要国での自販体制の構築を進める計画です。大鵬薬品は中国への進出を足掛かりに、アジアへの進出拡大を目指します。

2. 輸液事業

「輸液事業」は、大塚製薬工場が中心となってグローバル展開も見据えて事業を推進しております。臨床栄養分野にお

いて、国際間のネットワークづくりを積極的に進め、名実ともにアジアのリーディングカンパニーを目指します。

輸液事業分野のこうした取り組みは、単に輸液事業の展開に留まらず、グループの国際展開の牽引車としての役割も期待されています。

3.ニュートラシューティカルズ事業

「ニュートラシューティカルズ事業」は、特に大塚製薬が中心となって事業を推進しております。当社グループらしさともいえる「ポカリスエット」「カロリーメイト」「SOYJOY」などのように、新しいカテゴリーを創出できる製品開発とともに、コスメティクス**分野への進出など様々な成長機会を探索し、その実行を支援してまいります。

** 化粧品: cosmetic (化粧品) + medicine (医薬品) の造語

4.新たな事業への取り組み

以上の柱に加え、今後取り組んでいきたい分野としては、「大豆ビジネス」と「医療機器事業」が挙げられます。

(1)大豆ビジネス

「大豆ビジネス」に関しましては、21世紀の環境問題、エネルギー問題、地球温暖化、そして食糧問題に対する有力な解決策となり得る将来性のあるビジネスとして、当社グループ全体で取り組んでまいります。大豆によってこれらの問題を解決するという意味で「Soylution」(soy+solutionの造語)という言葉を提唱しています。

(2)医療機器事業

「医療機器事業」におきましては、治療薬事業から創製された薬剤や技術を医療機器事業に活用し、当社グループならではの付加価値の高い医療機器の創出を目指します。

Q

ユニークなロングラン商品や画期的な医薬品を育んできた大塚の文化とは何ですか？

当社グループは創業時の無機塩類の精製技術に始まり、戦後はこれらを原材料として輸液の製造技術に代表される基幹技術を確立し、製薬分野へ進出いたしました。この分野で培ってきた独自の技術・スキルを他の様々な事業に展開し、

派生させることで、オリジナルな製品開発を創造してまいりました。

輸液においては、処方内容に関する研究に留まらず、時代を先取りした容器の開発にも取り組んでいます。

「オロナミンC」は、ビタミンC、アミノ酸をはじめ、各種ビタミンが入った炭酸飲料としては初めての栄養ドリンクとして1965年に発売し、現在でも多くの人々に愛飲されているロングラン商品の一つです。

1968年発売の「ボンカレー」は世界初の市販レトルト食品であり、レトルト食品のパイオニアとして新市場を創造いたしました。

また、1980年発売の「ポカリスエット」は「飲む点滴」をコンセプトに開発された全く新しいカテゴリーの商品であり、今日では当社グループの創造性を象徴する代表商品となっています。

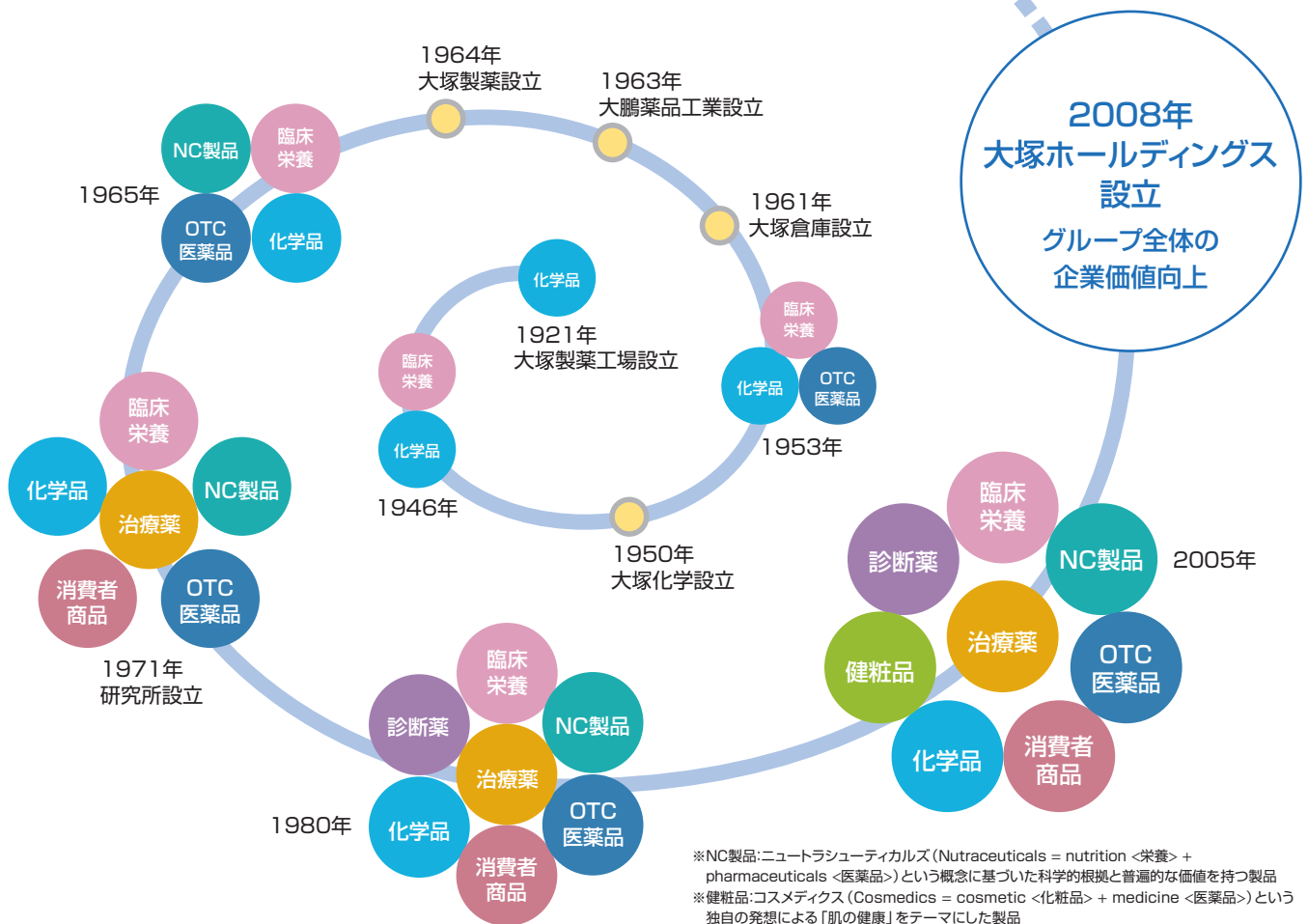
さらに、1983年には濃厚流動食から生まれたバランス栄養食「カロリーメイト」、近年では2006年に大豆をまるごと使用した栄養食品「SOYJOY」を発売し、全く新しい食文化を定着させています。

治療薬においては、大塚製薬では1971年に研究所を設立し、1980年に最初の自社開発医薬品としてβブロッカーの「ミケラン」、気管支拡張剤「メブチン」を上市後、抗血小板剤「プレタール」、ならびに胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」といった薬剤を開発してまいりました。さらに米国では2002年、国内では2006年に上市された抗精神病薬「エビリファイ」は、従来の薬剤とは異なったドパミン・パーシャルアゴニストという新しい作用機序を持った非定型抗精神病薬であり、世界70カ国以上で承認されております。また、近年問題となっている結核の治療薬の開発も行っています。

一方、がんの分野においては大塚製薬が1974年上市の「フトラフル」を原点に改良を進め、1984年に「ユーエフティ」、1999年に「ティーエスワン」を上市し、現在ではがん治療薬のリーディングカンパニーとして評価されています。

これらのロングランかつ様々なカテゴリーにおいてトップブランドを確立してきた背景には、「実証と創造性」をテーマに、決してあきらめず、チャレンジ精神や創造性を奨励する大塚グループの企業風土が大きく関与していると考えています。

大塚グループの主要なビジネス領域の変遷と発展



大塚グループの歴史は1921年、大塚武三郎が徳島県鳴門に大塚製薬工業部（現在の大塚製薬工場）を設立したことに始まります。小さな化学原料メーカーとして誕生し、1946年に点滴注射薬の製造販売を開始、医薬品事業に参入しました。

1950年には大塚製薬工場より有機化学部門を分離して大塚化学薬品（現在の大塚化学）を設立、医薬品の中間体などを通じて人々の健康に貢献しています。

1961年には、大塚製薬工場の運輸倉庫部門を分離して大塚倉庫を設立、医薬品と食品の物流事業を中心に取り組んできました。

1963年、大鵬薬品を設立、がん領域を中心とする治療薬事業のスタートが切られました。そして1964年に大塚製薬を設立、OTC医薬品事業、日々の健康をサポートするニュートラシューティカルズ事業の拡大を進める一方、1971年に

は徳島に医薬品の研究所を設立、革新的な医薬品を創造するという考えのもと自社新薬の研究開発に着手しました。その後数々の医薬品を世に送り出しています。

ニュートラシューティカルズ事業では、医薬品研究のノウハウを活用した自社開発と事業展開に取り組み、時代のニーズを先取りした数々の商品で新しい市場を確立してきました。

また、2005年には「肌の健康」をテーマにスキンケア分野に参入しました。

総合ヘルスケア企業グループとして成長してきた大塚グループは、グループ全体のさらなる企業価値向上を目指し、2008年7月にグループの持株会社として大塚ホールディングスを設立しました。

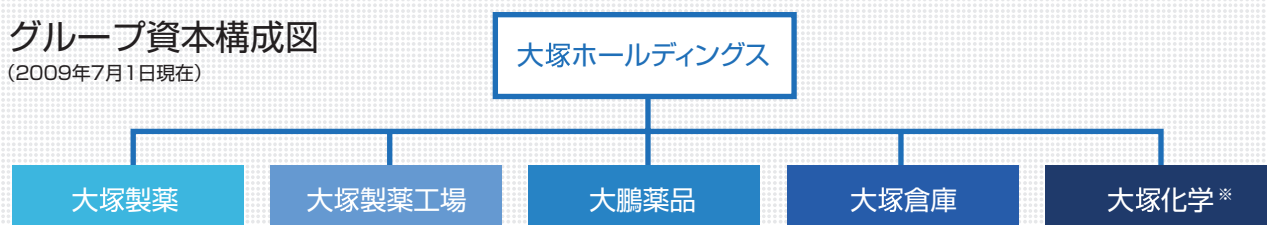
今後はホールディングス体制のもとグループ各社が一体となって、世界の人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。



大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材、組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2009年7月1日現在)



*大塚化学ホールディングス(株)は、同社を存続会社とし、同社の完全子会社である大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併(2009年6月30日効力発生日)を行い、併せて大塚化学(株)に商号を変更。



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献することを目標に、事業活動を営んでいます。「病気の治療に寄与する医療関連事業」と「日々の健康をサポートする消費者関連事業」をビジネスの柱に、革新的で創造性に富んだ製品の研究開発、製造、販売を行っています。生命関連企業にふさわしい倫理観と活力ある文化を育み、地域社会との共生や自然環境との調和を図る「グローバル価値創造企業」を目指しています。



株式会社大塚製薬工場

1921年に設立。大塚武三郎により創業された大塚グループ発祥の会社。輸液に特化し、プラスチック容器の開発・普及や、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、抗生剤溶解投与無菌調整キットなど各種病態、用法に応じた製剤開発に取り組み、国内のみならず海外においても輸液療法・製品技術の革新・普及に大きく貢献してきました。名実ともに輸液のリーディングカンパニーとして、臨床栄養の領域で世界中の患者さんおよび医療従事者のベストパートナーを目指しています。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。「私たちは人びとの健康を高め心豊かな社会づくりに貢献します」の企業理念のもと、独自の医薬品の研究・開発に取り組み、がん領域のリーディングカンパニーとして国内外より高く評価されています。OTC医薬品においてもユニークで高品質な製品を通じて人々の愛情豊かな暮らしを応援しています。環境問題や社会貢献活動に関しても積極的に取り組んでいる企業です。



大塚倉庫株式会社

1961年に設立。創業以来、一貫して医薬品・食品の物流事業に取り組んできました。その歴史と経験から培われた「安全・安心」に対する真摯な姿勢により評価をいただいています。また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進し、豊かで美しい社会を次世代に引き継ぐため、物流の新しい次元を開く「ロジスティックサービスプロバイダー」として今後もチャレンジを続けてまいります。



大塚化学株式会社

1950年に大塚化学薬品株式会社として設立。以降、化学、農業、飲料、食品、家具といった多様な事業領域で「安全」「安心」「健康」「環境」をキーワードに、創造的技術でお客様に貢献し、信頼される企業グループを目指しています。2009年7月1日、大塚化学は、大塚ホールディングスの完全子会社として新たなスタートを切りました。社会にとって存在価値のある、愛される企業づくりに、今後も努めてまいります。

大塚グループは、2009年4月より「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」、「その他事業」の大きく4つに分類される領域で事業を展開しています。

医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他事業
<p>治療薬 (中枢神経、がん、 循環器、消化器、呼吸器、 眼科、皮膚科、感染症、 アレルギー、泌尿器)</p>	<p>ニュートラシューティカルズ*</p>	<p>ミネラルウォーター</p>	<p>化学品</p>
<p>輸液 (臨床栄養)</p>	<p>メディカルフーズ</p>	<p>食品</p>	<p>医薬品中間体</p>
<p>診断薬</p>	<p>健粧品 (コスメディクス**)</p>	<p>嗜好飲料</p>	<p>物流</p>
<p>医療機器</p>	<p>OTC医薬品・医薬部外品</p>	<p>ワイン</p>	<p>包装</p>
	<p>* nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語 ** cosmetic (化粧品) + medicine (医薬品) の造語</p>		<p>電子機器</p>



医療関連事業の概要

大塚グループの医療関連事業は、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科、皮膚科領域を重点領域として革新的な医薬品の創出を目指す大塚製薬と、がん治療薬のリーディングカンパニーとして事業展開を行う大鵬薬品が「治療薬事業」の中心となって活動しています。また、「輸液事業」では、大塚製薬工場が中心となりグローバル展開を目指して事業を推進しています。さらに、将来の市場の成長を見据えて、「診断薬事業」「医療機器事業」にも注力しながら、診断から治療に至る包括的なヘルスケアサービスを提供しています。

治療薬事業	大塚製薬	中枢神経領域 呼吸器領域	がん領域 感染症領域	循環器領域 眼科領域	消化器領域 皮膚科領域
	大鵬薬品	がん領域	アレルギー領域	泌尿器領域	
輸液事業	大塚製薬工場	輸液	経腸栄養剤	受託事業	
診断薬事業	大塚製薬	インフルエンザ診断薬	ヘリコバクター・ピロリ診断薬	など	
医療機器事業	JIMRO	難治性疾患の治療システムの開発			
	その他	医療機器の製造販売、輸出			

営業活動

治療薬事業

■主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	販売
エビリファイ(アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症	大塚製薬
プレタール(シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ(レバミピド)	胃炎・胃潰瘍治療剤	胃炎、胃潰瘍	大塚製薬
ティーエスワン(テガフル・ギメラシル・オテラシルカリウム)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、非小細胞肺癌、膵癌、胆道癌、手術不能又は再発乳癌	大鵬薬品
ユーエフティ(テガフル・ウラシル)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、肝癌、膵臓癌、胆のう・胆管癌、肺癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌	大鵬薬品
ユーゼル(ホリナートカルシウム)	還元型葉酸製剤	ホリナート・テガフル・ウラシル療法：結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	大鵬薬品



[中枢神経領域]

大塚製薬の抗精神病薬「エビリファイ」は2002年の米国での発売以来、順調に推移しています。現在、世界70カ国以上で承認され、2008年度のグローバル売上高は約3,000億円(前年度比約8.5%の増加)となり、昨年度は、米国では、従来の適応に加え「青年期統合失調症(13-17歳)の維持

療法」など複数の追加適応がFDA(米国食品医薬品局)より承認されました。また、欧州でも「双極性障害躁病」などの適応が承認、国内では2009年4月に「エビリファイ内用液0.1%」が発売されました。2009年4月には、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と同薬の開発、商業化に関する契約期間を延長するなど、一層のグローバルな伸長が期待されます。

[循環器領域]

大塚製薬の抗血小板剤「プレタール」は、国内において「脳梗塞発症後の再発抑制」の効能についての情報提供活動が浸透するなど、成長を続けています。また、新たに欧州4カ国（スウェーデン、スペイン、イタリア、フランス）において「間歇性跛行の症状改善」の適応で承認されるなど、現在20カ国以上で販売しています。

[がん領域]

大塚製薬では、時代のニーズにいち早く対応するため、抗がん剤と他の薬剤との併用療法の提案に加え、悪心・嘔吐など、抗がん剤による副作用やがんの痛みに対するケアにも注力し、がん治療をトータルにサポートする薬剤の市場導入に努めています。昨年度は、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の投与継続性向上の推進や、乳がん・肺がん領域における抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」術後アジュバント療法への取り組みを強化いたしました。また、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は以前よりも服薬しやすくなった錠剤の小型化などにより、引き続き順調に推移しています。

大塚製薬では、2008年に米国のPDLバイオファーマ社から事業譲渡を受けた造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex（ブスルフeks点滴静注用）」が米国において順調に推移しています。

[消化器領域]

大塚製薬の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、継続的なエビデンスの構築と積極的な情報提供活動により、国内で堅調に推移しました。大塚製薬のH₂受容体拮抗剤「プロテカジン」は、ユニークな作用機序が評価され、業績は順調に推移しております。

[眼科、皮膚科領域]

大塚製薬の緑内障・高眼圧症治療剤「ミケラン点眼液」の新剤形「ミケランLA点眼液」が長期処方可能になったことなどにより伸長しました。また、小児に対する用法・用量が認められている広範囲抗菌点眼剤「オゼックス点眼液」は、他剤との差別化を図り、順調に推移しました。

[アレルギー領域、泌尿器領域]

大塚製薬の抗アレルギー性疾患治療剤「アイピーディ」

は堅調に推移しています。また、尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」は競合品および後発医薬品に対する取り組みを強化しました。

輸液（臨床栄養）事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
ネオパレン1号・2号	高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液	大塚製薬工場
ビーフリード点滴静注用	ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液	大塚製薬工場
ラコール	経腸栄養剤（経管・経口両用）	大塚製薬工場

大塚製薬工場の高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」は、大容量製品（1500mL）の追加発売等により、前年度を大幅に上回る売上で推移しました。ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード輸液」および経腸栄養剤「ラコール」、また、生食注シリンジ「オーツカ」10mL、生食注シリンジ「オーツカ」20mLも引き続き堅調な業績を示しております。2008年5月には脳脊髄手術用洗浄灌流液として国内で初めて効能・効果を取得した「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」を発売し、脳外科医認定訓練施設などで処方を受けています。



ネオパレン2号輸液

診断薬事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
ユービット	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
クイックナビ・Flu	インフルエンザウイルスキット	大塚製薬
ウロペーパーⅢ '栄研'	尿試験紙	大塚製薬

大塚製薬は2008年8月に感染症分野での体外診断用医

薬品、インフルエンザウイルスキット「クイックナビ-Flu」を国内で発売しました。同製品はウイルスの検出感度が高く、反応時間も短いことから、迅速かつ正確な診断が可能なキットで、インフルエンザウイルス感染の早期発見に対する社会的なニーズの高まりもあり、幅広く用いられるようになりました。

また、日本国内において、胃潰瘍治療ガイドラインでヘリコバクター・ピロリ菌感染検査ならびに除菌が推奨されたことにより、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤「ユービット」が順調に伸長しています。栄研化学との提携により販売している尿試験紙「ウロペーパーⅢ「栄研」」は順調に推移しました。

医療機器事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
アダカラム	血球細胞除去用浄化器	JIMRO
スキピオ、カテナチオ	バルーンカテーテル	マイクロポートメディカル

JIMROの血球細胞除去用浄化器「アダカラム」は潰瘍性大腸炎に加えて2009年1月よりクローン病に対しても保険適用となり、これまで以上に製品の認知度を高めています。またマイクロポートメディカルのバルーンカテーテル製品は心血管疾患等の動脈硬化性疾患の増加などにより堅調に推移しました。同社では関連製品の充実を図っています。

また、「アダカラム」をはじめユニークな医療機器製品の適応追加や、新製品の上市が予想されることから、大塚ホールディングスでは、関連企業の協力を得ながら医療機器事業を大合同させ、大塚グループの次世代の柱の一つと位置づけ、2008年10月よりメディカルデバイスプロジェクトを充足しています。

研究開発活動

大塚グループは、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、医療上の未解決のニーズに焦点を当てて研究開発を進めています。

[大塚製薬]

大塚製薬は、グローバルな独自の研究ネットワークのもと、

医療上の未解決のニーズに焦点を当てて、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科、皮膚科領域を重点領域として研究開発を進めています。

国内に基礎研究部門として徳島研究所(毒性・体内動態)、探索第1研究所(循環器・内分泌)、探索第3研究所(呼吸器・消化器・炎症関連)、微生物研究所(感染症)、有機化学研究所(合成)、製剤研究所(製剤)、Qs'研究所(中枢神経)、基盤技術研究所(基盤技術)、藤井記念研究所(がん)、赤穂研究所(眼科・皮膚科関連疾患)、診断事業部研究部(診断)を有します。また、臨床研究(開発)部門として、新薬開発本部、眼科・皮膚科製品事業部開発部、診断事業部開発部を有しています。

海外の研究開発拠点は、基礎研究所として、米国に大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.(中枢神経・循環器)、中国に大塚(上海)薬物研究開発有限公司(感染症・中枢神経)があります。また、臨床開発拠点として、米国に大塚ファーマシューティカル D&C Inc.(臨床開発・企画戦略)、ドイツに大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH(臨床開発)、中国に大塚製薬研究(北京)有限公司(臨床開発)があります。

これら国内外の研究機関がネットワークを組み、革新的な医薬品の世界同時開発を目指した研究開発を行っています。

[大鵬薬品]

大鵬薬品は、「がん」「アレルギー」「泌尿器」の3領域に特化したスペシャリティファーマとして、医薬品の研究開発を行っています。新薬の創生を担うのは、飯能研究センター、徳島研究センター、製薬技術センター、開発センターの4つのセンターです。それぞれに高度な専門知識と技術を持つセンターが有機的に連携しながら、独創的な新薬の研究開発に挑み続けています。

欧米における海外グローバル臨床試験は子会社であるTAIHO PHARMA U.S.A., INC.が中心となり担当しています。

[大塚製薬工場]

グループ発祥の地である徳島県(鳴門市)にて、基礎研究、探索、創薬研究で充実を図っています。

輸液・臨床栄養事業における輸液製剤の研究開発、受託事業における医薬品製造技術の開発、新規事業における消毒薬、癒着防止剤、臓器保存液の研究開発を実施しています。



グローバルR&D拠点



開発品目 (2009年6月30日現在)

開発コードまたは商品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
中枢神経領域						
OPC-14597	アリピプラゾール	大塚製薬	ドバミンパーシャルアゴニスト	若年者統合失調症/経口剤 自閉症/経口剤 大うつ病補助療法/経口剤 統合失調症/デボ製剤 双極性感情障害躁病/経口剤 大うつ病補助療法/経口剤 トゥーレット病/経口剤	欧 米 欧 米、欧 日 日 韓国	申請中 申請中 申請中 Phase III Phase III Phase III Phase III
L059	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	てんかん 部分発作/経口剤	日	申請中
SPM-962	ロチゴチン	UCB	ドバミンアゴニスト	パーキンソン病/貼付剤 むずむず脚症候群/貼付剤	日 日	Phase II Phase II
OPC-34712		大塚製薬	ドバミンパーシャルアゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤	グローバル	Phase II
循環器領域						
OPC-41061	トルバプタン	大塚製薬	バソプレシンV2 受容体拮抗剤	低ナトリウム血症/経口剤 心性浮腫/経口剤 常染色体優性多発性嚢胞腎/経口剤 肝性浮腫/経口剤 低ナトリウム血症/経口剤	欧 日 グローバル 日 中国	申請中 申請準備中 Phase III Phase II Phase II
消化器・代謝領域						
CDP870	セルトリズマブ ペゴル	UCB	PEG化抗TNF α 抗体	クローン病/注射剤 慢性関節リウマチ/注射剤	日 日	申請準備中 Phase III
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	新規抗炎症剤	クローン病/経口剤	日	Phase II
OPC-12759	レバミピド	大塚製薬	消化器官用薬	潰瘍性大腸炎/注腸製剤	日	Phase II



大塚製薬 製剤研究所



大塚製薬工業 徳島研究センター



大塚メリランドメディカルラボラトリーズ Inc. (アメリカ)

開発コードまたは商品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
がん・がんサポーター領域						
ABI-007	アルブミン結合バクシラキセル	アブラキスバイオサイエンス	抗がん剤 (ナノ製剤)	乳がん/注射剤 非小細胞肺癌がん/注射剤 胃がん/注射剤	日 日 日	申請中 Phase III Phase II
PALO	パロノセトロン	ヘルシンヘルスケア	5-HT ₃ 受容体拮抗剤	悪心・嘔吐/注射剤	日	申請中
OVF	フェンタニル	セファロン	麻薬性鎮痛剤	がん性疼痛/口腔粘膜吸収剤	日	Phase III
S-1		大塚製薬工業	抗がん剤 (代謝拮抗剤) 抗がん剤 (代謝拮抗剤) 抗がん剤 (代謝拮抗剤) 抗がん剤 (代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤 子宮頸がん/経口剤 非小細胞肺癌がん、膵がん/経口剤 前立腺がん、腎細胞がん、肝細胞がん/経口剤	米、欧 日、アジア 米 日	Phase III Phase III Phase II Phase II
TSU-68		スーゼン	抗がん剤 (分子標的剤) 抗がん剤 (分子標的剤)	肝細胞がん/経口剤 乳がん/経口剤	日 日、アジア	Phase II Phase II
TAC-101	アムシラロテン	大塚製薬工業	抗がん剤 (分子標的剤)	肝細胞がん/経口剤	日、米	Phase II
TAS-102		大塚製薬工業	抗がん剤 (代謝拮抗剤) 抗がん剤 (代謝拮抗剤)	結腸・直腸がん/経口剤 結腸・直腸がん/経口剤	米 日	Phase II Phase II
TAS-106		大塚製薬工業	抗がん剤 (代謝拮抗剤)	頭頸部がん/注射剤	米、アジア	Phase II
TAS-108		大塚製薬工業/SRI	ホルモン剤	乳がん/経口剤	日、米	Phase II
TAS-109		大塚製薬工業	抗がん剤 (代謝拮抗剤)	結腸・直腸がん/注射剤	米	Phase II
OPC-18 (オーアイエフ)	インターフェロン α	林原生物化学研究所	天然型インターフェロン α 製剤	高度進行肝がん (5FU併用)/注射剤	日	Phase II
OPC-33300 (サティベックス)		GWファーマシューティカルズ	カンナビノイド (THC, CBD)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤	米	Phase II
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、アジア	Phase I
その他領域						
ODK-0501 ラビラン肺炎球菌	肺炎球菌キット	大塚製薬	肺炎球菌感染症診断補助剤	肺炎球菌感染症診断補助/体外診断薬	日	申請中
FRG-8813	ラフチジン	富士レビオ	H ₂ 受容体拮抗剤	軽症逆流性食道炎/経口剤	日	Phase III
P-4	塩酸プロピベリン	アボゲファ	尿失禁・頻尿治療剤	過活動膀胱/経口剤	日	申請中
OPC-12759	レバミビド	大塚製薬	ムチン再生促進剤	ドライアイ/点眼剤 ドライアイ/点眼剤	米 日	Phase III Phase II
OPC-262	サクサグリブチン	プリストル・マイヤーズ スクイブ	DPP-4阻害剤	糖尿病/経口剤	日	Phase II
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	新規抗炎症剤	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)/経口剤	日、米、中、韓	Phase II
OPC-67683		大塚製薬	抗結核薬	肺結核/経口剤	グローバル	Phase II
TAC-201		明治乳業	スギ花粉症ペプチド免疫療法剤	スギ花粉症/注射剤	日	Phase II



研究開発活動トピックス

【中枢神経領域】

大塚製薬の抗精神病薬「エビリファイ」(一般名:アリピプラゾール)は欧米において、新剤形であるデポ製剤の開発がフェーズⅢに移行しました。日本においても「双極性障害躁病」「大うつ病補助療法」の効能追加に向け、順調に研究開発が進んでいます。

また、2008年度は、ベルギーのUCB社と抗てんかん薬「Keppra」(一般名:レベチラセタム)の日本国内の共同開発・販促契約を、米ガレニアコーポレーションと中枢神経領域の共同研究強化契約を結ぶなど、外部との連携も積極的に行い、未解決の医療ニーズに応えるべく、中枢神経領域における開発品目の拡大や同領域における創薬開発のスピードアップを図っています。

【がん関連領域】

大塚製薬の抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、研究開発において、欧米で「胃がん」「膵がん」、アジアで「子宮頸がん」の適応拡大に向け、活動を続けています。また、代謝拮抗剤だけではなく、分子標的薬の開発にも積極的に取り組んでいます。

大塚製薬では、2009年4月に Bristol-Myers Squibb 社と「SPRYCEL」(一般名:ダサチニブ)と「IXEMPRA」(一般名:イキサベピロン)の2つの抗悪性腫瘍剤に関して提携し、がん領域でのグローバルな協力関係を構築しました。

がん治療においては、がん自体の治療に加え、悪心・嘔吐などの副作用や痛みに対する包括的なサポートが必要であり、大塚製薬と大塚製薬では、それぞれの特性を活かし、がん性疼痛において「OPC-33300」(サティベックス)や「OVF」(一般名:フェンタニル)など、がん治療全体をサポートする薬剤の研究、開発にも取り組んでいます。

【循環器領域】

選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」(一般名:トルバプタン)は、大塚製薬が自社で創製した化合物で、グローバルに臨床開発を行っています。2009年5月にFDAから低ナトリウム血症(心不全、肝硬変および抗利尿ホルモン不適合分泌症候群(SIADH)等)の効能・効果で承認を取得しました。また、欧州では2009年5月に欧州医薬品評価委員会(CHMP)より販売承認の推奨勧告が出され

ました。日本国内では、心性浮腫の臨床試験が終了し、申請準備を行っています。

【消化器領域】

大塚製薬の新規抗炎症剤「テトミラスト」はクローン病を対象に、現在日本においてフェーズⅡが進行中です。

また、2008年6月にベルギーのUCB社と日本国内における共同開発・販促に関する契約を締結したPEG化抗TNF α 抗体「Cimzia」(一般名:セルトリズマブ ペゴル)は、クローン病での申請の準備段階にあり、慢性関節リウマチについてはフェーズⅢが進行中です。

【眼科領域】

眼科領域における研究開発は自社化合物の開発に加え、導入活動も積極的に展開することにより開発品目の拡充を図っています。大塚製薬は、加齢黄斑変性症を対象に開発が進む「ACU-4429」について、2008年9月に米アキュセラ社とグローバル共同開発契約を締結しました。また、同時に自社創製品である「レバミピド点眼液」については、アキュセラ社と米国での共同開発契約を締結し、ドライアイを対象にした研究開発は米国でフェーズⅢ、日本ではフェーズⅡが進行中です。

【臨床栄養領域】

大塚製薬工場では、2008年7月に、生食注シリンジ「オーツカ」10mL、生食注シリンジ「オーツカ」20mLの製造承認を取得しました。また、2009年3月には、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」、「エルネオパ2号輸液」の製造承認を取得しました。

【その他領域】

大塚製薬では、多剤耐性結核、超多剤耐性結核など十分な治療が確立されていない分野で新たな結核治療薬の国際共同試験を実施しており、現在フェーズⅡ試験を進めています。

また、糖尿病の治療薬として新しい作用メカニズムを持つDPP-4阻害剤「サクサグリプチン」は、現在フェーズⅡを実施しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業の概要

大塚グループのニュートラシューティカルズ^(注1)関連事業は、日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ製品やメディカルフーズ、健粧品(コスメディクス)^(注2)、OTC医薬品、医薬部外品事業を展開しています。科学的な根拠に基づく機能性に富んだ製品は、新たな市場を創造し、長年にわたって多くの皆様の評価をいただいております。これからも、独自の研究やコンセプトから開発、創造した様々な製品をグローバルな体制で展開してまいります。

(注1) nutrition(栄養) + pharmaceuticals(医薬品)

(注2) cosmetic(化粧品) + medicine(医薬品)



※2009年7月撮影

ニュートラシューティカルズ

[ポカリスエット]

「飲む点滴」をコンセプトに開発し、1980年から大塚製薬が販売している「ポカリスエット」は、科学的根拠に基づいたデータの構築と継続的な訴求活動により、ブランド価値の向上、育成に努めています。また、環境に配慮したリデュース(容器の軽量化)にも取り組み、従来の500mLペットボトル重量の約30%減量化を実現しました。この取り組みが評価され、洞爺湖サミットや第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に協力飲料として採用されました。

[オロナミンC]

「オロナミンC」は、1965年、各種ビタミン・アミノ酸などを配合した日本で初めての炭酸栄養ドリンクとして発売されました。発売から40年以上経過した今でも幅広い世代の方々に支持されるロングセラーブランドです。近年では、ユニークな宣伝広告などのマーケティング手法により、ブランドの鮮度を維持しつつ、堅調な成長を続けています。

[SOYJOY]

大塚製薬が2006年に発売したフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、大豆をまるごと粉にした生地にフルーツを加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品です。大豆タンパク、大豆イソフラボン、食物繊維など、大豆の栄養素を余すことなく摂取することができます。健康志向の高まりの中、幅広い年齢層に受け入れられています。また、大豆(soy)が人々の健康と食生活の問題を解決(solution)していくという考えから、「Soylution(ソイリユーション: soy + solution)」というコンセプトでグローバル展開を進めています。現在、日本、米国、中国、台湾、韓国、インドネシア、シンガポールの7カ国・地域で販売しています。大豆の持つ健康感の訴求や、鉄分・葉酸・カルシウムといった大豆が本来持つ栄養素を強化した「プラスシリーズ」の発売によりラインナップも拡大し、売上を順調に伸ばしています。

[カロリーメイト]

大塚製薬が1983年から発売している「カロリーメイト」は、バランス栄養食という新たな市場を築いてきました。いつでもどこでもバランスの良い栄養補給ができる製品として、固形栄養バランス食品市場でトップシェアを維持し、厳しい市場環境下でも健闘しています。

メディカルフーズ

メディカルフーズ事業は医療施設や介護施設、在宅等で使用される栄養製品や特別用途食品を扱い、大塚製薬工場が事業を展開しています。経口補水液「オーエスワン」は、下痢・嘔吐や発熱時、過度の発汗時、高齢者の食事摂取不足時等の脱水状態時の水分・電解質補給飲料として幅広く使用されています。また、濃厚流動食品「ハイネ」シリーズは、術後の在宅栄養管理等でも利用が拡大され、順調に売上を伸ばしました。

健粧品(コスメディクス)

独自の発想による「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(cosmetic + medicine = Cosmedics 健粧品)分野では、2008年9月、男性スキンケア分野での新たな市場創造を目指して、大塚製薬が全身スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」を発売しました。また、女性用スキンケアブランド「インナーシグナル」は、新処方の製品の発売、ラインナップの拡充、カウンセリング重視の販売方法等によりブランドの強化を図り、売上を伸ばしました。

OTC医薬品、医薬部外品

[チオビタ]

大塚薬品のビタミン含有保健剤「チオビタ」は、高齢化社会の進展や2008年から始まった健康診断制度(通称:メタボ検診)などにより、健康およびセルフメディケーションに対する意識がますます高くなってきている時代背景のもと、多様なニーズに対応するラインナップとCM等のマスメディアの活用による訴求活動により、売り上げを伸ばしています。

[ソルマック]

大塚薬品の生薬配合胃腸薬「ソルマック」は二日酔いや食べ過ぎ、胃のむかつきなどの症状を改善します。発売30周年を迎えるロングセラーブランドとして、厳しい環境下でも液体胃腸薬市場でトップシェアを維持することができました。

[オロナインH軟膏]

1953年に発売され、キズ、にきび、しもやけ、ひび、あかぎれなどの効能効果で様々な皮膚トラブルに対応する薬として半世紀以上にわたり親しまれているロングセラーブランドです。オロナインH軟膏は「大塚」という名前を広く世の中に認知された最初の製品です。



大津スキンケア研究所

ニュートラシューティカルズ関連主力製品紹介



ポカリスエット

発汗により失われた水分、イオン(電解質)をスムーズに補給する健康飲料。適切なイオンバランスにより、体内に素早く吸収され、スポーツやお風呂上がりなど、汗をかく様々なシーンで利用されています。



オロナミンCドリンク

ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク。120mLの適量サイズで、手軽に栄養と爽快感を得ることができます。



カロリーメイト

五大栄養素(ビタミン、ミネラル、タンパク質、脂質、糖質)を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間が無い時など、いつでも手軽に栄養を補給することができます。



SOYJOY

小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にたっぷりのフルーツを加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。大豆タンパクや大豆イソフラボンなど、素材由来の栄養素をおいしくスマートに摂ることができます。



アミノバリュー

筋肉の材料になるBCAA(バリン、ロイシン、イソロイシン)という3種類の分岐鎖アミノ酸を高濃度含有したスポーツ飲料。体を動かす方や健康を気づかう方のコンディションをサポートします。



ネイチャーメイド

着色料、香料、保存料が無添加のアメリカNo.1サプリメント。健康維持に必要なビタミン、ミネラルなどを補うことができます。



ファイブミニ

現代人に不足しがちな食物繊維を手軽に摂取できる食物センイ飲料。食生活が不規則な時、野菜不足を感じた時、美容と健康が気になる時など、いつでもおいしく食物繊維を摂ることができます。



UL・OS(ウル・オス)

「肌の健康」というコスメティクス発想に基づいた、男性ミドルエイジ層をターゲットとした全身スキンケアブランド。保湿成分AMPを配合し、皮脂量と水分量のアンバランスを解消することで健康な肌へと導きます。



インナーシグナル

「メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ」という独自の効能・効果を取得した薬用有効成分「エナジーシグナルAMP」を配合したエキス、ローション、ミルク、クリームなどの基本製品を中心とした女性用スキンケアブランド。



チオビタ・ドリンク

ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミドを主に、イノシトールやタウリン、消化機能を高める塩化カルニチン、気分をすっきりさせる無水カフェインが配合されたビタミン含有保健剤。医薬部外品の「チオビタ・ドリンク」の他、OTC医薬品の滋養強壮剤「チオビタゴールド」などのラインナップを揃えています。(指定医薬部外品)



ソルマックプラス

生薬配合胃腸薬。二日酔いや、食べ過ぎ、胃のむかつきなどの症状を改善します。苦味健胃といった苦味や、芳香性健胃といった香りが胃の動きを助けます。(第二類医薬品)



オーエスワン

電解質と糖質の配合バランスを考慮した経口補水液。軽度から中等度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。感染性腸炎、感冒による下痢・嘔吐・発熱を伴う脱水状態、高齢者の経口摂取不足による脱水状態、過度の発汗による脱水状態等に適しています。

消費者関連事業の概要

大塚グループの消費者関連事業では、カリフォルニア生まれのピュアウォーター「クリスタルガイザー」、発売から40年以上にわたり皆様に親しまれている「ボンカレー」、まるごと大豆飲料「スゴイダイズ」など、消費者の皆様の生活により身近な飲食料事業を幅広く展開しています。



クリスタルガイザー



クリスタルガイザー
スパークリング



クリスタリン



クールマイヨール



ジャワティストレート



マッチ



ボンカレーゴールド21



ボンカレーネオ



ReSOLA (リソラ)



マンナンヒカリ



リッジ



スゴイダイズ
ヨーグルトタイプ

[ミネラルウォーター]

「水を楽しむ生活」を提案する大塚ベバレジでは、「クリスタルガイザー」「クリスタリン」「クールマイヨール」など、シーンや目的に合わせて選べる豊富なミネラルウォーターのラインナップを揃えています。

2008年度は、冷夏の影響や、景気の減速による消費支出の減少といった影響を受け、これまで右肩上がりに成長してきたミネラルウォーター市場にも減速傾向が現われています。こうした厳しい環境下、当社グループにおいてもミネラルウォーターの売り上げは対前期比で減少となりましたが、その中で「クリスタルガイザー」は、パーソナルサイズに注力するなどブランド力の強化に努めた結果、輸入ミネラルウォーターとして国内第二位、500mL以下の小型ペットボトル市場では第一位の売り上げを確保し、市場での存在感を維持しています。

[嗜好飲料]

大塚ベバレジは1989年から販売しているロングセラー商品の「シンビーノ ジャワティストレート」のパッケージを一新、「シンビーノ ジャワティストレート レッド」として2009年3月にリニューアル新発売、またカテゴリーを超越したジャワティとして、新しいタイプの緑茶「シンビーノ ジャワティストレート グリーン」を同年4月に新発売しました。ジャワティの持つ「個性の強い味わい」、「赤道直下の太陽を浴びて育まれた強い

茶葉」、「他にマネができないブランドとしての強さ」を大切に、新しい「ジャワティブランド」として展開しています。

また、大塚食品ではカリフォルニアワイン「リッジ」の国内販売をしています。リッジは2006年に開催された「パリ対決30周年記念テイस्टング」で古酒、近年のワイン共に第1位の栄冠に輝いています。また、2008年7月7日に開催された洞爺湖サミットの首相主催の晩餐会ではモンテペロ'97が饗される等、高く評価をされています。

[食品]

大塚食品は、世界初の市販用レトルト食品として1968年に「ボンカレー」を発売しました。以来、「ボンカレー」はレトルトカレーの代名詞として親しまれてきました。そして41年目の2009年2月12日、「ボンカレーの日」を記念して「ボンカレーネオ」を新発売しました。

国産のじゃがいも・にんじんを使用するなど「お母さんが家族のために作る、愛情たっぷりのおいしさ」というボンカレーの原点を大切にしながら、オリジナルの「ボンカレー」をさらに進化させた商品となっています。

大塚チルド食品は、まるごと大豆飲料「スゴイダイズ」シリーズの新商品「スゴイダイズ ヨーグルトタイプ」を2009年3月に発売しました。乳成分を使用せず国産大豆をまるごと使用し、植物性乳酸菌をプラスした新しいヨーグルトタイプの商品です。

その他事業の概要

大塚グループのその他事業は、化学製品および農薬肥料、運輸倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。

[化学品]

大塚グループの化学品事業は、大塚化学が中心となり、機能化学品、機能材料、ファインケミカル、アグリテクノといった分野で事業を展開しています。

機能化学品分野の化学発泡剤「ユニフォームAZ」は、断熱性・遮音性・クッション性の高い壁紙、床材、スニーカーの靴底、自動車内装材などを形成する素材として高い評価をいただいています。機能材料分野の「ポチコン」は、便利で快適な生活に欠かせない携帯電話の部品として使用されています。ファインケミカル分野の「GCLE」は大塚化学が独自開発に成功した抗生物質の中間体です。そして、アグリテクノ分野の「オンコル」「大塚ハウス肥料」「養液土耕栽培システム」などは、皆様の食卓に安心して食べられる農作物をお届けするため、国内外を問わず様々な農業をサポートしています。



抗生物質中間体「GCLE」

[運輸倉庫業]

大塚グループの運輸倉庫業は大塚倉庫が担っています。大塚倉庫は1961年の創業以来、一貫して医薬品・食品の物流事業に取り組んでまいりました。その歴史と経験から培われたノウハウを活かし顧客ニーズにあった物流設計、物流システムの構築、物流オペレーションを行い物流コストの削減と物流品質の向上に取り組んでいます。ビジネス間(B to B)の物流に留まらず、2006年には通信販売(B to C)サポート事業に参画、晴海FFC(フルフィルメントセンター)が提供する通信販売業務支援サービスが順調に受注量を増やしています。

また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進しています。



[電子機器]

電子機器事業を展開する大塚電子は、フラットパネルディスプレイ(FPD)およびその材料の光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。特にFPD分野では、業界から幅広い支持と信頼を得ており、同社の「動画解像度評価装置 MR-2000」が「第14回アドバンスド ディスプレイ オブ ザ イヤー(ADY2009)」(主催:リード エグジビション ジャパン株式会社)の「検査・リペア・測定部門」において優秀賞を受賞するなど、その高い開発力と技術力が評価されています。



動画解像度評価装置
MR-2000

アメリカ Americas

大塚グループの米国事業の当期売上高は3,150億円となりました。医療関連事業においては抗精神病薬「ABILIFY」（日本語表記：エビリファイ、一般名：アリピプラゾール）が売上に大きく寄与しました。2008年に米国PDLバイオフィーマ社から事業譲渡を受けた造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex（ブスルフェクス点滴静注用）」の売上が当期から加わっています。ニュートラシューティカルズ事業においてはサプリメントの「ネイチャーメイド」ブランドが売上に寄与し、米国事業の当期営業利益は99億円となりました。



大塚アメリカファーマシューティカルのスタッフ

[医療関連事業]

中枢神経領域では、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.が抗精神病薬「ABILIFY」をブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同販売しています。「ABILIFY」は2008年5月、成人の双極性障害躁病期、混合急性期におけるリチウムやバルプロ酸との補助療法の効能、青年期統合失調症（13-17歳）および青年期双極性障害（10-17歳）の維持療法の効能が追加され、積極的な情報提供活動があいまって順調に伸長し、非定型抗精神病薬のうち処方箋数のシェアで第2位となるなど、業績拡大に大きく貢献しています。

がん領域では、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.が販売している造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex」が順調に推移しています。

その他、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」は情報提供活動を活発に行い、伸長しています。

大塚製薬は、2009年4月にブリistol・マイヤーズ スクイブ社と「ABILIFY」の米国における提携を2015年4月まで延長する契約を締結しました。さらなる中枢神経領域での事業拡大を目指しています。また、同じくブリistol・マイヤーズ スクイブ社と締結した、「SPRYCEL」と「IXEMPRA」の2つの化合物を通じたがん領域での提携関係は、大塚グ

ループのがん領域でのグローバルな事業の発展につながっていくものと期待されます。

2009年5月には、大塚製薬が創製し、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.と共に臨床開発を行ってきた選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」（一般名：トルバプタン）が、低ナトリウム血症（心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）等）を適応症としてFDAより承認を受けました。米国で初めての経口の低ナトリウム血症治療薬であり、新たな治療の選択肢としての伸長が期待されます。

また、大塚薬品が米ワイス社に導出している抗生物質原薬「タブバクタム」を主原料とした注射剤「ゾシン」は世界94カ国で販売され、業績に貢献しています。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

ファーマバイトLLCが製造販売しているサプリメント「ネイチャーメイド」ブランドは、店頭販売において、米国でトップシェアの地位を確保しています。また、これまでのタブレットに加え、リキッドソフトジェル化技術により、より顧客ニーズに合った商品開発を行っています。

また、2007年に米国で販売を開始したフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、大豆の持つ健康感、ベネフィットを訴求しつつ、認知度向上と売り場拡大に努めています。

[消費者関連事業]

ミネラルウォーター「クリスタルガイザー アルパインスプリングウォーター」は、CGロクサーヌLLCが製造販売および日本へ輸出販売をしています。昨年度は景気の減速による個人消費の減退により苦戦しましたが、「クリスタルガイザー」の持つ「健康感」、「安心感」を前面にブランドの育成に努めています。

[その他事業]

大塚化学は、ドイツロセリンググループのブラジルでの発泡ポリオレフィン製造販売会社を買収し、初めての南米拠点となる大塚ケミカルブラジルを2007年2月に設立し、今後の拡大・成長を目指しています。

ヨーロッパ Europe

大塚グループの欧州の当期事業売上高は209億円となりました。抗精神病薬「ABILIFY」の売上が大きく増加し、欧州のグループ各社は事業基盤を整えています。また、昨年はチェコ共和国のインターファーマ・プラハa.s.、仏ミネラルウォーター大手のアルマS.A.、機能性食品および栄養食品大手のニュートリション&サンテSASなどが新たに大塚グループに加わり、医薬品事業の東欧諸国への展開と、ニュートラシューティカルズ事業の開始など新たな活動の幅を広げています。

【医療関連事業】

中枢神経領域では、抗精神病薬「ABILIFY」を大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.がブリストル・マイヤーズスクイブ社と共同販売しています。欧州では2008年4月に双極性障害躁病の新効能の取得や、新剤形として注射剤の販売承認を受けました。また、青年期の統合失調症や大うつ病補助療法の追加効能についても申請中であり、今後も欧州における「ABILIFY」の拡大が期待されます。

循環器領域では、抗血小板剤「Pletal」（日本語表記：プレタール、一般名：シロスタゾール）がイギリス、ドイツに加え、スウェーデン他でも販売が開始され、欧州での同薬剤の普及がさらに進み、順調に売上を伸ばしております。また、2009年5月には大塚製薬が創製した選択的P2受容体拮抗剤「SAMSCA」（一般名：トルバプタン）が欧州医薬品評価委員会（CHMP）より販売承認の推奨勧告が出されました。

昨年で欧州上市7年目を迎えたJIMROの血球細胞除去用浄化器「アダカラム」は、スペイン、イタリアや北欧を中心に世界11カ国にて販売を展開しています。効能としては5つの疾患（潰瘍性大腸炎、クローン病、ベーチェット病、全身性エリテマトーデス、関節リウマチ）にてCEマーキング*を取得しており、特に潰瘍性大腸炎、クローン病等の炎症性腸疾患の治療に使用されています。

* EUが定めた安全規格に適合した製品に付けられるマーク

また、2008年8月には、大塚製薬がチェコ共和国に本社のあるインターファーマ・プラハa.s.を買収しました。同社は、医薬品の研究に加え、栄養製品に応用可能な機能性成分に関する研究経験を持つことから、今後、大塚製薬の研究開発や製品開発力のさらなる強化につながるものと考えています。

多様化する海外ビジネス展開において、インターファーマ・プラハ社は、大塚グループの初めての東欧の戦略拠点として、重要な役割を担ってまいります。

【ニュートラシューティカルズ関連事業】

大塚製薬は、2008年12月に機能性食品、栄養食品の欧州大手ニュートリション&サンテグループを買収し、欧州で初めてのニュートラシューティカルズ関連事業の拠点が形成されました。大塚製薬は、欧州で健康を支える数々の独創的な製品を生み出し、新しい市場を切り拓いてきた同社と共に、グループのニュートラシューティカルズ関連事業を推し進めています。



ニュートリション&サンテ

【消費者関連事業】

大塚製薬は、2008年5月に仏ミネラルウォーター大手のアルマS.A.へ資本参加しました。アルマS.A.はヨーロッパ各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーター「クリスタリン」、「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。欧州に多くの生産・流通・販売拠点を持つアルマS.A.とパートナーシップを構築することにより、大塚グループの消費者関連事業は、日本、中国をはじめとするアジア諸国、米国、欧州と、さらなる事業拡大を目指していきます。

【その他事業】

大塚化学の子会社で、発泡剤・化学品の製造販売を行っているヘブロンS.A.では、昨年末のEU経済の減速の影響は受けましたが上半期の好調もあり収益は改善しました。一方、発泡体（フォーム）の製造販売を行っているトロセレングループは主原料のPE樹脂の高騰と主要市場である自動車・建築住宅分野の落ち込みにより影響を受けました。現在、工場・設備の統廃合も含めて対策を進めています。

アジア・中近東 Asia and Middle East

[医療関連事業]

大塚グループのアジア、中近東における医療関連事業は、1973年に設立したタイ大塚製薬の輸液事業から始まりました。1981年には、中国の医薬品分野において外資として初の合弁企業となる中国大塚製薬有限公司を設立、中国でいち早く医療基盤の整備に参入しました。現在では、タイ、中国をはじめ、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア、ベトナム、パキスタン、エジプトなどのアジア、中近東エリアで事業を展開しています。

2008年は、中国で冠動脈ステント「Firebird」を主力製品として販売するマイクロポートメディカル(上海)有限公司が伸長したことをはじめ、韓国、台湾、タイにおける治療薬の売上増や、中国やベトナムでの輸液の販売増加もあり、順調な成長を続けています。抗血小板剤「プレタール」はトルコ、オーストラリア、UAE等でも承認され、販売国数を拡大し、成長しています。また輸液事業においては、中国やインドネシアでのソフトバッグ工場の新設およびタイでの工場の新設や拡張などにより一層付加価値の高い製品を提供していく予定です。

また、大塚薬品の抗悪性腫瘍剤「ティーエスワンカプセル」の韓国での売上は順調に伸びています。2008年8月、中国に設立した大塚薬品情報諮詢(北京)有限公司は本年1月に「ティーエスワンカプセル」の輸入承認を取得し、2009年上期の発売に向けて準備を進めています。台湾とシンガポールにおいても承認が予定されています。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

アジア、中近東では、イオン飲料「ポカリスエット」、フルーツ大豆バー「SOYJOY」、「オロナミンC」を中心に展開しています。特にインドネシアでの「ポカリスエット」の販売は好調で、2008年は対前年46%増の3億8,000万本を販売し、高い市場シェアを獲得しています。2009年にはインドネシアに「ポカリスエット」工場を新たに竣工し、今後のさらなる売上増加が期待されます。また、2006年の日本、中国発売を皮切りに、アジア各国で販売しているフルーツ大豆バー「SOYJOY」は大豆の健康感と大豆の新しい食べ方を訴求し、グローバルブランドとしての基盤確立を進めています。

[その他事業]

2006年1月に設立した大塚ケミカルインディアで医薬中間体「GCLE」の設備が完成し、2008年8月から商業生産が始まりました。インド市場で拡大するセファロスポリン抗生物質の原料としての供給と医薬品用原薬分野への事業拡大を目指しています。ヒドラジン事業は韓国ウォン安の追い風もありKOC社からの輸出が好調に推移しました。発泡剤事業はインドネシアで主原料価格が暴騰し、P.T.ラウタン大塚ケミカルで対応策を進めています。



ポカリスエットを手にするインドネシアの子どもたち



韓国大塚製薬

基本的な考え方

大塚ホールディングスは、大塚グループの経営監督機能と業務執行機能を分離しコーポレートガバナンスを強化するため、純粋持株会社としています。

また、Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念のもとに、大塚グループ行動憲章、コンプライアンス・プログラムを制定し、社会的責任を果たし、よき企業市民として社会貢献できるよう、法令順守を徹底しています。社員一人一人の大塚らしいあり方は、OtsukaWaysとして表現し浸透を図っています。

大塚グループは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他事業をグローバルに展開する企業グループであり、大塚ホールディングスの直接の子会社である5つの事業会社がそれぞれの分野の事業責任を負い、傘下の関係会社を束ねる形をとっています。

また、大塚ホールディングスは執行役員制を導入し、株主総会で選任された取締役が経営の意思決定や執行の監督を行い、執行役員が業務を執行する体制をとり、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

コーポレートガバナンス体制

大塚ホールディングスは、職務規程により取締役会、取締役、執行役員、所属長により決裁される事項を規定し、運用しています。

取締役会は、月1回開催され、会社法に規定される重要案件やその他の重要事項の決議、および各担当取締役の業務の報告や意見交換の場として、機能しています。2009年6月26日現在の取締役数は12名です。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、毎月開催される監査役会で定められた監査方針、監査計画に従って、社長、取締役、部長をはじめとしたミーティングや実地監査を実施し、取締役の業務執行を監査する体制をとっています。2009年6月26日現在の監査役数は3名のうち社外監査役は2名です。

会計監査については、監査法人トーマツを選任し、会社法監査と金融商品取引法監査を受けており、監査役、内部監査部、内部統制部が監査法人と会議で意見交換を行うとともに、監査

報告を受けています。

コンプライアンス推進活動

大塚ホールディングスでは、社長が委員長であるリスク管理委員会がコンプライアンス推進を兼ねており、社員教育をはじめ法令順守活動を推進するとともに、大塚ホールディングス・コンプライアンス・プログラムを取締役会で決議し徹底を図っています。

財務報告に係る内部統制の整備・運用

大塚グループでは、その企業規模から社会的責任の重要性に鑑み、上場会社と同様の内部統制が必要であると考えています。このため社長直轄の組織である内部統制部が中心となり財務報告に係る内部統制システムの構築を進め、2009年3月期からこの運用を開始し、内部統制報告書を提出しています。

情報管理

大塚ホールディングスでは、会社文書管理規程を定め、経営意思決定、財務情報に係る重要文書の管理を徹底し、適切な情報開示に努めています。

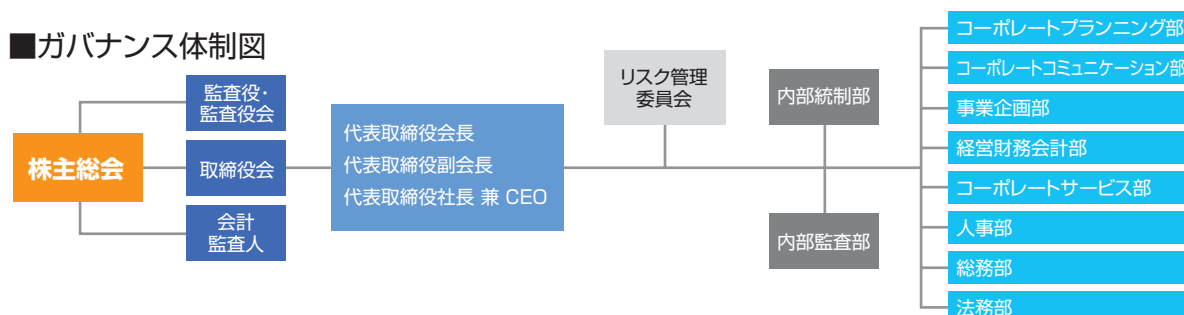
また情報セキュリティ管理規程を定め、外部からの不正なアクセスや情報流出を防止する対策をとるとともに、個人情報保護規程により個人情報保護にも対応しています。

リスクマネジメント

大塚ホールディングスでは、リスクマネジメントに係る社内規程として「リスク管理規程」を定めています。また、リスクマネジメントの統括機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理を図るべく体制の構築に努めています。

リスクマネジメントの一環として、災害・事故等からの被害の回避・軽減を図るため、物流倉庫の分散、製品在庫の積み増し、生産ラインのバックアップなど、有事においても製品を継続して供給できる体制をグループ内で整えると同時に、原料・資材等の代替供給元を確保できるよう、各サプライヤーとの連携を強固にするBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の策定に取り組んでいます。

ガバナンス体制図



大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、よき企業市民として積極的に人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。



ペシャワール 難民キャンプでの診療所

大塚製薬と大塚パキスタン他、アジア地域のグループ各社が協力し、パキスタン北西辺境州の州都であるペシャワールに難民救済のための診療所「Otsuka Welfare Clinic」を2003年に設立し、医師、薬剤師、看護師などのスタッフが援助の必要な患者さんを無料で診療しています。開業以来、子どもや女性を中心に、呼吸器疾患、下痢、婦人科疾患などの治療のため、1日平均約300名の患者さんが診療所を訪れています。



漫画ヘルシー文庫 創刊20周年

大塚製薬では、体のしくみや健康について漫画で楽しみながら理解を深められる「OTSUKA漫画ヘルシー文庫」を1989年に創刊、活動20周年を迎えました。毎年1巻ずつ発行されるこの文庫は、全国の小・中学校、海外日本人学校等に寄贈され、子供たちが自由に閲覧する他、授業の教材となるなど、広く活用されています。また、多くの方にご覧いただけるよう一部をウェブサイトで公開しています。

<http://www.otsuka.co.jp/environment/comiclibrary/>



環境首都 あどふと・エコスクールに協力

大塚グループ3社(大塚製薬、大塚薬品、大塚化学)は、徳島県と同県内4大学が参画する「とくしま環境科学機構」が主体で行う産官学協同の環境教育活動「あどふと・エコスクール」に協力し、徳島市立川内中学校と養子縁組を結んで同校の環境活動を支援しています。社員が講師となり環境をテーマに講義を実施、吉野川支流の水質検査、工場の水処理施設の見学といった活動を通して、子供たちに環境問題への関心を持ってもらうことを期待しています。



四川大地震災害復興支援

2008年5月12日に発生した中国四川大地震災害に際し、大塚(中国)投資有限公司は翌日には対策本部を設置し、大塚製薬と中国で事業活動を行う現地法人12社が現地の赤十字社や駐日中国大使館を通じて、輸液などの医薬品、ポカリスエット、SOYJOYなどのニュートラシューティカルズ製品、義援金など総額3億円の支援を行いました。



大塚国際美術館

大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として1998年に徳島県鳴門市に設立した世界唯一の陶板名画美術館です。古代壁画から世界25カ国190余の美術館が所蔵する現代絵画まで、至宝の西洋絵画1,000余点を大塚オーミ陶業の特殊技術によって、オリジナル作品と同じ大きさに再現しています。

専門家によるセミナーや子ども対象の学習活動などに加え、西洋美の空間を生かした山本寛斎氏の作品展、システィーナホールでのクラシックコンサートや将棋タイトル戦開催等各種文化活動との融合など、陶板名画美術館としての役割に新しい魅力を付加する試みも行っています。



(写真提供：徳島ヴォルティス)

徳島ヴォルティスの支援

大塚製薬、アース製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場、大塚化学、大塚ペパレジ、大塚食品等は四国初のJリーグチームである「徳島ヴォルティス」に協賛し、活動を支援しています。



阿波踊り

徳島市内では毎年8月12日からの4日間、全国から130万人を超える観光客でにぎわう夏の一大イベント・阿波踊りが開催されます。大塚グループでは、社員で構成される大塚連(大塚製薬)、大塚渦巻き連(大塚製薬工場)、大塚はつらつ連(大塚化学)、チオビタ連(大鵬薬品)が毎年参加し、祭りを盛り上げています。2008年4月にはドイツで行われた世界最大の展示博覧会ハノーバーメッセに大塚連が参加し、開会イベントで踊りを披露するなど、日本を代表する伝統芸能である阿波踊りの素晴らしさを欧州の人々に伝えました。



野外コンサートを開催

大塚製薬の徳島ワジキ工場は、地域に開かれたファクトリーパークをコンセプトとし、オブジェが配された芝生の広場は普段から自由に利用できる憩いの空間として親しまれています。ここで毎年阿波踊りの期間に開催される「エキサイティング・サマー・イン・ワジキ」は、大塚製薬、大塚テクノが地域の皆さんと協力し、地域の活性化と発展への寄与を目的として実施するイベントで、2009年で20回目を迎えます。

財務ハイライト

大塚ホールディングス株式会社は、当社グループ全体の企業価値向上を目指し、2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

2009年3月期は、米国のサブプライムローン問題をきっかけに金融不安が拡がり、世界経済は急激に減速しました。

市場の安定化に向け各国政府が金融政策を推し進めたものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況です。

わが国経済においても、金融危機による景気の減速に加え、円高等の要因により企業収益が悪化するとともに、先行きの不透明感から個人消費も減退しました。

医療関連事業分野におきましては、大手企業によるM&A、アライアンスの増加など、グローバルな事業戦略の進捗がますます企業業績に影響を与えています。

国内においては、業界平均5.2%の薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進、外資系製薬企業の攻勢等により、厳しい状況が続いています。

当社グループの医療関連事業分野では、未解決の医療ニーズを捉えた研究・開発に注力し、世界の人々に質の高い医薬品とその情報を提供する体制の強化に努めてきました。

一方、消費者関連事業分野では、昨夏までの原油高による原材料高騰に続き、昨秋以降の景気低迷による個人消費の落ち込みがより顕著となり、国内大手企業においてはこの事業分野での生き残りをかけ、海外企業に積極的に資本参加するなど、グローバル化が加速しています。

当社グループの消費者関連事業分野では、消費者ニーズに沿った製品提供、環境に配慮した製品の育成、製品ごとのブランド構築を図るとともに、グローバル展開を加速するための投資を積極的に行いました。

その結果、当社グループの当期の売上高は955,947百万円となり、営業利益91,520百万円、当期純利益47,084百万円となりました。

経営成績

医療関連事業の売上高は678,326百万円となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、また米国、欧州およびアジアにおける抗精神病薬「ABILIFY」の売上です。

消費者関連事業の売上高は249,304百万円となりました。主なものは、バータイプの大豆栄養食品「SOYJOY」、日本における「ポカリスエット」の新しい500mLペットボトル(エコボトル)などの売上です。

その他の事業の売上高は52,542百万円となりました。

売上総利益につきましては、633,351百万円となりました。販売費および一般管理費は541,831百万円となりました。主なものは、販売促進費が158,259百万円、研究開発費が135,900百万円、給与および賞与が68,723百万円です。

これらの結果、営業利益は91,520百万円となりました。

その他の収益(費用)につきましては、純額で1,402百万円の費用となりました。主なものは、受取利息および受取配当金4,060百万円、投資有価証券評価損4,017百万円です。

この結果、税金等調整前当期純利益は90,118百万円となり、法人税等および少数株主利益控除後の当期純利益は47,084百万円となりました。

(1) 医療関連事業

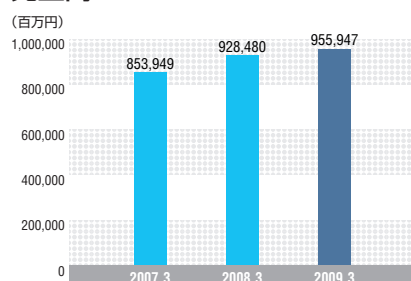
治療薬の分野では、大塚製薬株式会社の抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗精神病薬「エビリファイ」の主力製品が、情報提供の充実および積極的なプロモーション活動により順調に業績を伸ばしました。

「プレタール」は、欧州においてそれまでのイギリス・ドイツに加え、スウェーデン他でも販売を開始し、売上に貢献しております。

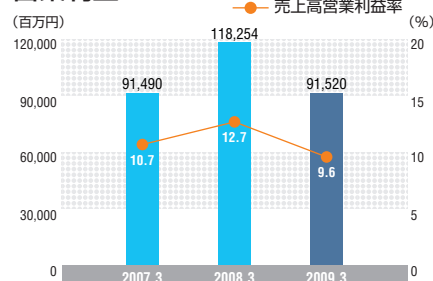
「ムコスタ」につきましても、国内とアジア各国で順調に業績が推移しています。

「エビリファイ」は、すでに世界70カ国以上で承認され、新しい作用機序を持った非定型抗精神病薬として受け入れられており、全世界での売上は約8.5%増の成長を示しています。

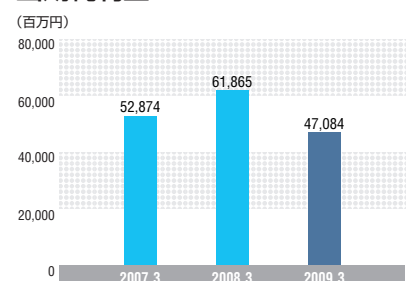
売上高



営業利益



当期純利益



米国と欧州においても、効能追加等により業績は順調に推移しました。

国内においては、適正使用情報の浸透とともに処方拡大し、2009年1月には「エビリファイ内用液0.1%」の剤形追加が承認されました。また、2008年6月にベルギーのUCB社と抗てんかん薬「Keppra」およびPEG化抗TNF α 抗体「Cimzia」の日本国内における共同開発および販売に関する契約を締結しました。

大鵬薬品工業株式会社では、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」が積極的な情報提供により順調に販売されています。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は錠剤の小型化等により伸長いたしました。抗潰瘍剤「プロテカジン」は、ユニークな作用機序が評価され、業績は順調に推移しています。

アメリカのワイス社に導出している抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」は世界94カ国で販売され、国内では大正富山医薬品株式会社が2008年10月に発売し、業績に貢献しています。

臨床栄養分野では、株式会社大塚製薬工場の高カロリー輸液用糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」の大容量製品の追加発売等により、順調な実績を上げています。

ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード輸液」および経腸栄養剤「ラコール」も引き続き堅調な業績を示しています。

2008年5月には脳脊髄手術用洗浄灌流液として国内で初めて効能・効果を取得した「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」を発売し、脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしています。

この結果、医療関連事業の売上高は678,326百万円となり、営業利益は112,988百万円となりました。

(2) 消費者関連事業

大塚製薬株式会社のパーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」は、グローバル製品としての育成に努めており、現在世界7カ国・地域で発売されています。

国内ではアイテムの追加、積極的な営業活動により売上が順調に進展しました。2008年4月には徳島板野工場に国内

2番目となる「SOYJOY」工場が竣工し、同時期に「SOYJOY」ストロベリー、同年10月には「SOYJOY」オレンジ葉酸プラスを発売し、さらにラインナップの充実を図っています。

「ポカリスエット」は、社会全体の環境に対する意識の高まりの中、リデュース（容器の軽量化）に取り組み、従来のボトル重量の約30%減量化を実現しました。この「ポカリスエット」エコボトル（500mL）が評価され、洞爺湖サミット、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）にも協力しました。また海外では、インドネシアにおいて年間3億8,000万本の販売を達成するなど順調に進展しています。

「肌の健康」をテーマにする健粧品分野におきましては、2008年9月、男性スキンケア分野での新たな市場創造を目指して、全身スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」を発売しました。また、女性用スキンケアブランド「インナーシグナル」が、新処方の製品の発売、ラインナップの拡充、カウンセリング重視の販売方法等によりブランドの強化を図り、売上を伸ばしました。

大塚ベバレジ株式会社が扱う「クリスタルガイザー」は、パーソナルサイズに注力するなどブランド力の強化に努めた結果、輸入ミネラルウォーターとして国内第2位の売上を確保しています。

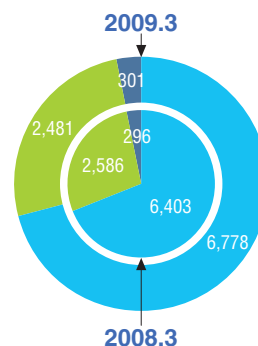
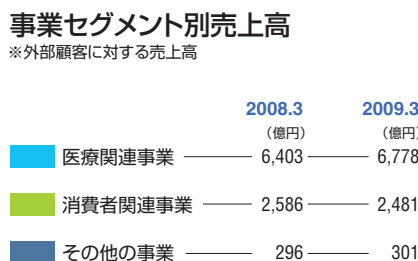
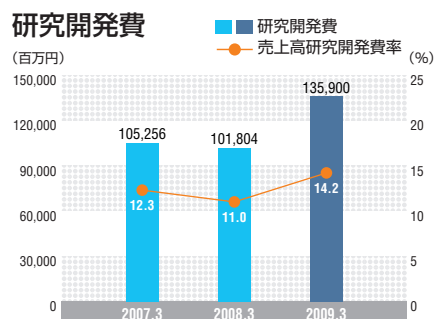
しかしながら、冷夏の影響、景気の減速、価格競争の激化、為替の影響、積極的な販売活動による販売促進費の増加により消費者関連事業全体としては減収、減益となりました。

この結果、消費者関連事業の売上高は249,304百万円となり、残念ながら6,714百万円の営業損失となりました。

(3) その他の事業

大塚倉庫株式会社では、8・9月の天候不順に伴う飲料品の取り扱い数量の減少に伴い、倉庫・運送部門において苦戦しましたが、保険その他部門におきましては、昨年に続き通販業フルサポートの「晴海FFC（フルフィルメントセンター）」の取引拡大に伴い売上が好調に推移しました。

これにより、売上高は52,542百万円、営業利益は2,099百万円となりました。



所在地別セグメント

(1)日本

大塚製薬株式会社では、主力医薬品のうち抗血小板剤「プレタール」と胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、情報提供の充実や積極的なプロモーション活動の結果、順調に業績を伸ばしました。抗精神病薬「エビリファイ」は、適正使用情報の提供と剤形追加により処方拡大し、業績に貢献しました。

大鵬薬品工業株式会社においては、がん関連領域において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の投与継続性向上の推進等により順調に売上を伸ばしています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は乳がん・肺がん領域における術後アジュバントへの取り組みを強化しました。

還元型葉酸製剤「ユーゼル錠」は自社製造により錠剤を小型化し、新規採用作業等により伸ばしました。

がん関連以外の領域では、抗潰瘍剤「プロテカジン」は、ユニークな作用機序が評価され、業績は順調に推移しています。

尿失禁・頻尿治療剤「ハップフォー錠」については、競合品および後発医薬品に対する取り組みを強化しました。大正富山医薬品株式会社に導出している抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした注射製剤「ゾシン」が2008年10月同社より発売され、業績に貢献しています。

臨床栄養分野では、株式会社大塚製薬工場において、高カロリー輸液用「糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン1号輸液」「ネオパレン2号輸液」が1500mL市場を新規開拓し、前年度を大幅に上回る売上で推移しました。

ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード輸液」、経腸栄養剤「ラコール」、生食注シリンジ「オーツカ」10mL、生食注シリンジ「オーツカ」20mLも順調に売上を伸ばし、生食注シリンジ「オーツカ」は生食プレフィルドシリンジ製剤としてトップシェア製品となりました。

さらに2008年5月には脳脊髄手術用洗浄灌流液として国内で初めて効能・効果を取得した「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」を発売し、脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしています。

消費者関連事業については、前項記載の通り推移しています。これにより、2009年3月期の売上高は688,950百万円となり、営業利益は73,843百万円となりました。

(2)アメリカ

抗精神病薬「ABILIFY」は、適応症の拡大、剤形の追加、積極的な情報提供活動があいまって順調に伸ばしており、非定型抗精神病薬のうち処方箋数のシェアで第2位となり、業績拡大に大きく貢献しています。

また、がん領域では、造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex」が順調に推移しています。

ファーマバイト社は、ネイチャーメイドやSOYJOYの販促活動に注力し、現地通貨ベースでは売上を伸ばしましたが、円貨ベースでは為替の影響により売上が減少いたしました。

この結果、当期の売上高は315,008百万円となり、営業利益は9,888百万円となりました。

(3)その他

欧州では、適応症の拡大、積極的なプロモーション活動により抗精神病薬「ABILIFY」が伸ばしており、関係会社の経営体質が大きく改善しています。「PLETAL」はそれまでのイギリス・ドイツに加え、スウェーデン・フランス・イタリアでも販売を開始しました。フランスにおいては、2008年5月にミネラルウォーター大手のALMA社に資本参加、2008年12月にはニュートリション&サンテ社の全株式を取得する契約を結ぶなど、積極的な投資を行いました。

アジアでは、医療関連事業は、為替の影響を受けたものの事業の規模を拡大しました。

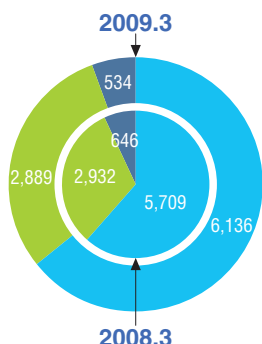
消費者関連事業は、ポカリスエットの販売が年間3億8,000万本を達成したインドネシアが牽引役となるなど、順調に事業の規模を拡大しました。

これにより、当期の売上高は55,601百万円となり、営業利益は5,236百万円となりました。

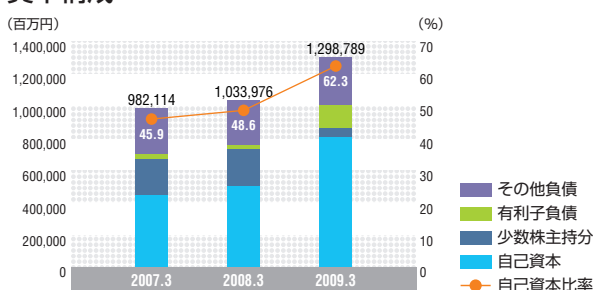
所在地セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高

	2008.3 (億円)	2009.3 (億円)
日本	5,709	6,136
米国	2,932	2,889
その他	646	534



資本構成



キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは58,471百万円となりました。2009年3月期は、法人税等の支払額(55,245百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(90,118百万円)および減価償却費およびのれん償却費の計上(37,926百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(58,471百万円)となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは213,610百万円でした。当期は、非連結子会社および関連会社への出資による支出(131,503百万円)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(34,470百万円)等により、キャッシュ・アウト・フロー(213,610百万円)となりました。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは172,197百万円となりました。当期は、第三者割当増資による収入(94,905百万円)および長期借入れによる収入(73,556百万円)等により、キャッシュ・イン・フロー(172,197百万円)となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当期末に当社が判断したものです。

医療関連事業におけるリスク

製品の安全性・信頼性にかかる品質保証には万全を期していますが、現在予期し得ない副作用の発現や事故等により、製品の回収や販売中止となる可能性があります。日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制に関して適用を受けており、新薬の発売には各国別に厳格な審査に基づく承認の取得をしなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、もしくは断念しなければならない可能性があります。承認発売後においても法的規制等の変更により承認が取り消される状況が生じた場合、製品の回収や販売中止となる可能性があります。また、各国の医療政策等により医薬品の価格が引き下げられる可能性があり、日本においては、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられています。

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を確認できない等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。

当社グループは、効能追加や剤形変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、特許権満了による後発品の出現などによる競争激化が予想され、売上低下を招く可能性があります。

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されています。

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っていますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

消費者関連事業におけるリスク

食品衛生法やリサイクル関連法規等の法的規制を受けており、予期せぬ法的規制が設けられることにより事業活動が制限される可能性があります。

当社グループの消費者関連事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。また、委託製造品においても自社製造品と同様に品質管理には万全を期しています。しかしながら、過去にも牛海綿状脳症(BSE)やインフルエンザの流行等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事象が生じた場合は、製品の回収等を避けられない可能性があります。

当社グループ全体におけるリスク

全社的なリスクにつきましては、製造物責任法(PL法)関連をはじめとする訴訟等を提起される可能性があります。特許権を含む知的財産権の管理を適切に行っていますが、第三者からの侵害を受けた場合は、期待した収益が得られなくなる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社グループの製造拠点が大規模地震等の自然災害や火災等で被害を被った場合は、操業停止による製造能力の低下、設備の修復にかかる費用の発生等の可能性があります。

当社グループの海外展開においては、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動、海外の治安悪化、予期し得ない法律・規則・租税制度等の変更などにより業績への悪影響を及ぼす可能性があります。

上記のほかにも、様々なリスクがあり、すべてのリスクを網羅したものではありません。

連結貸借対照表

Consolidated Balance Sheet

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

資産	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2009.3	2009.3
流動資産		
現金および現金同等物(注記7)	¥ 230,104	\$ 2,348,000
定期預金	5,735	58,520
有価証券(注記4)	12,241	124,908
受取債権(注記7)		
受取手形	14,108	143,959
売掛金	210,049	2,143,357
非連結子会社および関連会社に対する債権	2,539	25,908
その他	5,564	56,776
貸倒引当金	(490)	(5,000)
たな卸資産(注記5および7)	104,008	1,061,306
繰延税金資産(注記10)	19,865	202,704
その他の流動資産	18,565	189,439
流動資産合計	622,288	6,349,877
有形固定資産(注記7)		
土地(注記6)	69,980	714,082
建物および構築物	255,514	2,607,286
機械装置および運搬具	252,795	2,579,541
工具器具および備品	61,499	627,541
リース資産	12,808	130,694
建設仮勘定	5,341	54,500
その他の有形固定資産	13,092	133,591
取得価額計	671,029	6,847,235
減価償却累計額	(426,702)	(4,354,102)
有形固定資産合計	244,327	2,493,133
投資およびその他の資産		
投資有価証券(注記4)	107,473	1,096,663
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	192,156	1,960,776
のれん(注記6)	41,649	424,990
無形固定資産	44,801	457,153
繰延税金資産(注記10)	27,981	285,520
その他の資産	18,115	184,847
投資およびその他の資産合計	432,175	4,409,949
資産合計	¥ 1,298,790	\$13,252,959

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2009.3	2009.3
流動負債		
短期借入金(注記7)	¥ 23,950	\$ 244,388
一年内返済予定の長期負債(注記7)	17,058	174,061
支払債務		
支払手形	8,319	84,888
買掛金	73,736	752,408
固定資産購入の支払手形および未払金	4,720	48,163
非連結子会社および関連会社に対する債務	3,155	32,194
その他	31,894	325,449
未払法人税等	9,272	94,612
未払費用	49,530	505,408
その他の流動負債	11,653	118,908
流動負債合計	233,287	2,380,479
固定負債		
長期負債(注記7)	98,439	1,004,480
退職給付引当金(注記8)	40,614	414,429
役員退職慰労引当金	3,212	32,776
負ののれん	33,862	345,531
繰延税金負債(注記10)	15,565	158,826
その他の固定負債	9,995	101,989
固定負債合計	201,687	2,058,031
契約債務および偶発債務(注記12、14および15)		
純資産(注記9および18)		
資本金	42,946	438,224
授權株式数：80,000,000株		
発行済株式数：普通株式		
2009年3月31日現在-23,518,869株		
資本剰余金	355,816	3,630,776
利益剰余金	468,065	4,776,173
その他有価証券評価差額金	(716)	(7,306)
為替換算調整勘定	(34,608)	(353,143)
自己株式	(22,073)	(225,234)
2009年3月31日現在-2,122,063株		
小計	809,430	8,259,490
少数株主持分	54,386	554,959
純資産合計	863,816	8,814,449
負債および純資産合計	¥ 1,298,790	\$13,252,959

連結財務諸表注記をご参照ください。



	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2009.3	2009.3
売上高	¥ 955,947	\$9,754,561
売上原価	322,596	3,291,796
売上総利益	633,351	6,462,765
販売費および一般管理費(注記11)	541,831	5,528,887
営業利益	91,520	933,878
その他の収益(費用)		
受取利息および受取配当金	4,060	41,429
支払利息	(1,560)	(15,919)
為替差損益—純額	(2,951)	(30,112)
負ののれん償却額	2,464	25,143
持分法による投資利益	1,782	18,184
減損損失(注記6)	(1,565)	(15,969)
投資有価証券評価損	(4,017)	(40,990)
その他—純額(注記8)	385	3,928
その他の費用(純額)	(1,402)	(14,306)
税金等調整前当期純利益	90,118	919,572
法人税、住民税および事業税(注記10)		
当期税額	35,601	363,276
繰延税額	549	5,602
法人税、住民税および事業税計	36,150	368,878
少数株主利益	6,884	70,245
当期純利益	¥ 47,084	\$ 480,449

	単位：円	単位：米ドル
	2009.3	2009.3
1株当たり情報(注記2(q)および17)		
1株当たり当期純利益	¥ 2,727.20	\$ 27.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,725.10	27.81
1株当たり配当金	250	2.55

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Consolidated Statement of Changes in Equity



大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2009年3月期

	単位：千株	単位：百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数 株主持分	純資産合計
2008年4月1日現在残高	13,582	¥6,791	¥69,794	¥427,788	¥5,992	¥18	¥(2,586)	¥(5,166)	¥502,631	¥229,151	¥731,782
在外子会社の会計処理の 統一による減少				(1,792)					(1,792)		(1,792)
新株の発行(注記9)	4,223	49,084	45,821						94,905		94,905
株式移転による増減(注記3)		(13,209)	13,209						-		-
株式交換による増加(注記3および16)	5,742	280	226,992						227,272		227,272
配当金 (1株当たり配当金 ¥300)				(4,066)					(4,066)		(4,066)
当期純利益				47,084					47,084		47,084
自己株式の取得								(1,677)	(1,677)		(1,677)
自己株式の消却	(28)			(383)				383	-		-
持分法適用会社から連結子会社 への移行に伴う増加								(15,613)	(15,613)		(15,613)
連結範囲の変動				(566)					(566)		(566)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					(6,708)	(18)	(32,022)		(38,748)	(174,765)	(213,513)
2009年3月31日現在残高	23,519	¥42,946	¥355,816	¥468,065	¥(716)	-	¥(34,608)	¥(22,073)	¥809,430	¥54,386	¥863,816

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数 株主持分	純資産合計
2008年4月1日現在残高	\$69,296	\$712,184	\$4,365,184	\$61,143	\$184	\$(26,388)	\$(52,714)	\$5,128,889	\$2,338,275	\$7,467,164
在外子会社の会計処理の 統一による減少			(18,286)					(18,286)		(18,286)
新株の発行(注記9)	500,857	467,561						968,418		968,418
株式移転による増減(注記3)	(134,786)	134,786						-		-
株式交換による増加(注記3および16)	2,857	2,316,245						2,319,102		2,319,102
配当金 (1株当たり配当金 ¥300)			(41,490)					(41,490)		(41,490)
当期純利益			480,449					480,449		480,449
自己株式の取得							(17,112)	(17,112)		(17,112)
自己株式の消却			(3,908)				3,908	-		-
持分法適用会社から連結子会社 への移行に伴う増加							(159,316)	(159,316)		(159,316)
連結範囲の変動			(5,776)					(5,776)		(5,776)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				(68,449)	(184)	(326,755)		(395,388)	(1,783,316)	(2,178,704)
2009年3月31日現在残高	\$438,224	\$3,630,776	\$4,776,173	\$(7,306)	-	\$(353,143)	\$(225,234)	\$8,259,490	\$554,959	\$8,814,449

連結財務諸表注記をご参照ください。



連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Statement of Cash Flows

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2009年3月期

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2009.3	2009.3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 90,118	\$ 919,572
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
法人税等の支払額	(55,245)	(563,724)
減価償却費及びのれん償却額	37,926	387,000
為替差損	2,951	30,112
負ののれん償却額	(2,464)	(25,143)
持分法による投資利益	(1,782)	(18,184)
減損損失	1,565	15,969
投資有価証券評価損	4,017	40,990
資産および負債の増減額		
売上債権の(増加)減少額	(7,292)	(74,408)
たな卸資産の(増加)減少額	(9,264)	(94,531)
仕入債務の増加(減少)額	(5,222)	(53,286)
その他—純額	3,163	32,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,471	596,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	748	7,633
有形固定資産の取得による支出	(30,188)	(308,041)
投資有価証券の売却および償還による収入	11,178	114,061
投資有価証券の取得による支出	(20,707)	(211,296)
非連結子会社および関連会社への出資による支出	(131,503)	(1,341,867)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記16)	(34,470)	(351,735)
定期預金の払戻による収入	3,518	35,898
定期預金の預入による支出	(9,078)	(92,633)
その他—純額	(3,108)	(31,714)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(213,610)	(2,179,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	19,335	197,296
長期負債の増加による収入	73,556	750,571
長期負債の減少による支出	(6,353)	(64,827)
株式の発行	94,905	968,419
配当金の支払額	(4,066)	(41,490)
少数株主に対する配当金の支払額	(1,049)	(10,704)
その他—純額	(4,131)	(42,152)
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,197	1,757,113
現金および現金同等物に係る換算差額	(9,696)	(98,939)
現金および現金同等物の増加(減少)額	7,362	75,123
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	95	969
現金および現金同等物の期首残高	222,647	2,271,908
現金および現金同等物の期末残高	¥ 230,104	\$2,348,000

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成されています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示されています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2009年3月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり98円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2009年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社65社(以下あわせて「当社グループ」)を含めています。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社および関連会社11社に持分法を適用しています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間または20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務

対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - ⑥ 少数株主損益の会計処理

当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、早期適用も認められています。

当社では2009年3月期より新会計基準を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより当期の営業利益は381百万円(3,888千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は1,095百万円(11,173千米ドル)増加しています。また、当連結会計年度より新会計基準を適用するにあたり、2008年4月1日付けで期首利益剰余金の金額を修正しています。

(c) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。当該会計基準は、2006年4月1日以降に開始する事業年度より適用されます。

新会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金が含まれます。

(e) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(f) たな卸資産

前期までは、たな卸資産を移動平均法に基づく取得原価で計上していました。

2006年7月に、企業会計基準委員会は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を公表しました。この基準は、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得価額と正味売却価額(売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したもの)のいずれか低い価額をもって評価することを要求しています。また、正味売却価額よりも再調達原価のほうが適切であれば、再調達原価によることも可能です。この基準はさらに、トレーディング目的で保有する棚卸資産について、市場価格をもって評価することを求めています。新会計基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、早期適用も認められています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。これにより2009年3月期の営業利益は932百万円(9,510千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益も同額減少しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法によっています。

耐用年数は、建物および構築物が3年から65年、機械

装置が3年から20年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(h) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(i) 長期性資産

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(j) 退職給付引当金

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

なお、主要な国内連結子会社が、2008年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。

これによる影響額として、その他の収益として退職給付制度終了益1,097百万円(11,194千米ドル)を計上しています。

また、当社および一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(k) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(l) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。

この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。

当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する事業年度への、早期適用が認められています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することが定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(m) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(n) 外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(o) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。

(p) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ①ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ②ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を自己株式控除後の加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首（あるいは発行時）にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。

(r) 新会計基準

1) 企業結合

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）を公表しました。主な変更点は：

- ①現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。

② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。

③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得した全ての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

新基準は、2010年4月1日以降に行われた企業結合に適用されますが、2009年4月1日以降に行われた企業結合にも早期適用することが認められています。

2) 持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

現行の会計基準では、連結対象会社については原則として会計処理方法を統一するよう求めています。しかしながら、持分法適用会社については、その所在国の会計基準で作成された財務諸表をそのまま利用することが認められています。

2008年12月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を見直しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

当基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2009年4月1日以降に開始する事業年度への早期適用が認められています。

3) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去

債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積もることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積もることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

当基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2010年3月31日以前に開始する事業年度への早期適用が認められています。

3. 企業結合関係

当社グループでは、2008年7月8日に純粋持株会社として当社を設立して以降、2009年3月期中に以下の組織再編を実施しています。これら再編の目的は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものです。

なお、以下の取引については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

(1) 株式移転による当社の設立

当社は、2008年7月8日付で、大塚製薬株式会社からの単独株式移転により、同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(2) 当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は2008年10月1日付で、大塚製薬株式会社の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚製薬株式会社が保有していた、大塚化学ホールディングス株式会社、株式会社大塚製薬工場および大塚倉庫株式会社の株式全てを譲り受けました。

(3) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

2008年10月31日付で、当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、株式会社大塚製薬工場の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式30株を割当て交付しました。当社は新たに1,920,000株を発行し(80,256百万円(818,939千ドル))、取得費用45百万円(459千ドル)と合わせた取得原価は80,301百万円(819,398千ドル)となりました。なお、のれんは発生していません。

(4) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付で、株式会社大塚製薬工場の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は株式会社大塚製薬工場が保有していた大鵬薬品工業株式会社および大塚化学ホールディングス株式会社の株式全てを譲り受けました。

(5) 当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付で、大塚倉庫株式会社の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚倉庫株式会社が保有していた大鵬薬品工業株式会社および大塚化学ホールディングス株式会社の株式全てを譲り受けました。

(6) 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

2009年1月1日付で、当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式20株を割当て交付しました。当社は新たに3,822,280株を発行し(147,061百万円(1,500,163千ドル))、取得費用45百万円(459千ドル)と合わせた取得原価は147,016百万円(1,500,622千ドル)となりました。なお、のれんは発生していません。

4. 有価証券

2009年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2009.3	2009.3
流動		
国債、地方債および社債	¥ 12,174	\$ 124,224
その他	67	684
計	¥ 12,241	\$ 124,908
固定		
時価のある持分証券	¥ 38,125	\$ 389,031
国債、地方債および社債	55,405	565,357
その他	13,943	142,275
計	¥107,473	\$1,096,663

2009年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円			時価
	原価	未実現利益	未実現損失	
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥38,208	¥6,667	¥6,750	¥38,125
満期保有目的の債券	67,479	865	59	68,285

2009年3月期	単位：千ドル			時価
	原価	未実現利益	未実現損失	
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$389,878	\$68,031	\$68,878	\$389,031
満期保有目的の債券	688,561	8,827	602	696,786

2009年3月31日現在の時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりです。

貸借対照表計上額	単位：百万円	単位：千ドル
	2009.3	2009.3
その他有価証券		
株式	¥11,444	\$116,776
その他	2,665	27,194
満期保有目的の債券	-	-
計	¥14,109	\$143,970

2009年3月期にその他有価証券を売却したことによる収入は475百万円(4,847千ドル)でした。また、これらの売却による実現利益および損失は、移動平均法により算定され、2009年3月期の実現利益は49百万円(500千ドル)、実現損失はありませんでした。

2009年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は、以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円	単位：千ドル
1年以内	¥12,174	\$124,224
1年超5年以内	56,105	572,500
5年超10年以内	800	8,163
10年超	1,000	10,205
計	¥70,079	\$715,092

5. たな卸資産

2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2009.3	2009.3
製品および商品	¥ 55,285	\$ 564,133
半製品および仕掛品	19,473	198,704
原材料および貯蔵品	29,250	298,469
計	¥104,008	\$1,061,306

6. 減損損失

当社グループは2009年3月期において、主に遊休土地およびのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に1,565百万円(15,969千米ドル)計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。

7. 短期借入金および長期負債

2009年3月31日現在の短期借入金は主として銀行からの借入金であり、加重平均利率は2.8%です。

2009年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009.3	2009.3
担保付借入金(借入先：銀行等金融機関)		
返済期限 2009年～2015年3月期	¥20,562	\$ 209,816
加重平均利率 6.7%		
無担保借入金(借入先：銀行等金融機関)		
返済期限 2009年～2018年3月期	85,760	875,102
加重平均利率 1.1%		
リース債務	9,175	93,623
計	115,497	1,178,541
(控除)		
長期借入金1年内返済分	13,472	137,469
リース債務1年内返済分	3,586	36,592
差引計	¥98,439	\$1,004,480

2009年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期	¥ 17,058	\$ 174,061
2011年3月期	28,580	291,633
2012年3月期	22,980	234,490
2013年3月期	5,023	51,255
2014年3月期	33,775	344,643
2015年3月期およびそれ以降	8,081	82,459
計	¥115,497	\$1,178,541

2009年3月31日現在で、短期借入金2,488百万円(25,388千米ドル)、その他の固定負債7,207百万円(73,541千米ドル)、および前掲の担保付長期負債に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金および現金同等物	¥ 602	\$ 6,143
受取債権・売掛金	10,183	103,908
たな卸資産	4,975	50,765
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	7,401	75,520
その他	37	378
計	¥23,198	\$236,714

8. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

なお、主要な国内連結子会社が、2008年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。

これによる影響額として、その他の収益に退職給付制度終了益1,097百万円(11,194千米ドル)を計上しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009.3	2009.3
予測退職給付債務	¥191,670	\$1,955,817
年金資産の公正価値	(116,861)	(1,192,459)
未認識過去勤務債務	7,141	72,867
未認識数理計算上の差異	(39,373)	(401,765)
会計基準変更時差異の未処理額	(2,537)	(25,888)
前払年金費用	574	5,857
退職給付引当金	¥ 40,614	\$ 414,429

(注)確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009.3	2009.3
退職給付債務の減少	¥(17,177)	\$(175,276)
会計基準変更時差異の未処理額の減少	207	2,112
未認識数理計算上の差異の減少	1,944	19,837
未認識過去勤務債務の減少	444	4,531
退職給付引当金の減少	¥(14,582)	\$(148,796)

確定拠出年金制度への資産移換額は13,485百万円(137,602千米ドル)です。

2009年3月期の退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009.3	2009.3
勤務費用	¥ 7,557	\$ 77,112
利息費用	3,701	37,765
期待運用収益	(3,988)	(40,694)
過去勤務債務の費用処理額	(3,167)	(32,316)
数理計算上の差異の費用処理額	2,140	21,837
会計基準変更時差異の費用処理額	2,171	22,153
退職給付費用	8,414	85,857
割増退職金等	378	3,857
確定拠出年金への拠出額	1,750	17,857
計	¥10,542	\$107,571

2009年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2009.3
割引率	2.00-12.00%
期待運用収益率	2.00-10.00%
過去勤務債務の処理年数	5 - 23年
数理計算上の差異の処理年数	5 - 15年
会計基準変更時差異の処理年数	5 - 10年

9. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業には会社法が適用されています。会社法は、それまでの商法を改正したものであり、財務および会計に関する主要な変更点は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中いつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当（現物配当を除く）を行う旨を定款に定めることができます。(1) 取締役会設置会社であること、(2) 社外監査役がいること、(3) 監査役会設置会社であること、および(4) 取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件を全て満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振り替え

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）または利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

(d) 第三者割当による新株発行

- ① 2008年7月7日に、大塚製薬株式会社は第三者割当により新株を1,352,500株発行しました（発行総額23,155百万円(236,275千米ドル)）。なお、同年7月8日付で、大塚製薬株式会社は単独で株式移転を行い当社が設立されました。
- ② 2008年9月30日に、当社は第三者割当により新株を2,700,000株発行しました（発行総額67,500百万円(688,776千米ドル)）。
- ③ 2008年12月25日に、当社は第三者割当により新株を170,000株発行しました（発行総額4,250百万円(43,367千米ドル)）。

10. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2009年3月期の法定実効税率は40.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009.3	2009.3
繰延税金資産		
退職給付引当金	¥13,755	\$140,357
たな卸資産未実現利益	8,878	90,592
未払費用	9,402	95,939
税務上の繰越欠損金	9,765	99,643
研究開発費	7,261	74,092
投資有価証券評価損	5,046	51,489
減損損失	2,071	21,133
その他	10,532	107,469
控除－評価性引当額	(15,978)	(163,041)
繰延税金資産合計	50,732	517,673
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	269	2,745
新規連結時価評価差額	6,766	69,041
商標権の時価評価差額	7,086	72,306
その他	4,565	46,581
繰延税金負債合計	18,686	190,673
繰延税金資産の純額	¥32,046	\$327,000

2009年3月期については、法定実効税率40.6%に対し税効果会計適用後の法人税等の負担率が40.1%と、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異分析は省略しています。

2009年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で32,300百万円(329,592千米ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を

計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期	¥ 1,321	\$ 13,480
2011年3月期	1,728	17,633
2012年3月期	4,210	42,959
2013年3月期	2,610	26,633
2014年3月期およびそれ以降	22,431	228,887
計	¥32,300	\$329,592

11. 研究開発費

2009年3月期の研究開発費は135,900百万円(1,386,735千米ドル)です。

12. リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期より、新会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっています。

2009年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2009.3	2009.3	2009.3	2009.3
1年以内	¥ 2,427	\$ 24,765		
1年超	11,254	114,837		
計	¥13,681	\$139,602		

13. 関連当事者との取引

2009年3月期に、当社は、それまで持分法適用関連会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が行った第三者割当増資を52,470百万円(535,408千米ドル)で引き受けました。これにより大塚化学ホールディングス株式会社は当社の連結子会社となり、2009年3月31日現在の議決権所有割合は50.3%(直接49.0%、間接1.3%)となっています。

14. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金についての金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されます。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2009年3月31日現在のデリバティブ取引に係る時価は、以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円		
	契約額	時価	評価損益
為替予約取引			
買建			
米ドル	¥ 5	¥ 4	¥ (1)
ユーロ	342	366	24
シンガポールドル	2	2	0
カナダドル	134	133	(1)
通貨オプション取引			
米ドル	11,327	(780)	(780)
計	¥11,810	¥(275)	¥(758)
金利関連取引			
金利スワップ			
受取変動・支払変動	¥25,899	¥(454)	¥(454)
金利キャップ			
買建	13,282	44	44
計	¥39,181	¥(410)	¥(410)

2009年3月期	単位：千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
為替予約取引			
買建			
米ドル	\$ 51	\$ 41	\$ (10)
ユーロ	3,490	3,735	245
シンガポールドル	20	20	0
カナダドル	1,367	1,357	(10)
通貨オプション取引			
米ドル	115,592	(7,960)	(7,960)
計	\$120,520	\$(2,807)	\$(7,735)
金利関連取引			
金利スワップ			
受取変動・支払変動	\$264,275	\$(4,633)	\$(4,633)
金利キャップ			
買建	135,531	449	449
計	\$399,806	\$(4,184)	\$(4,184)

15. 偶発債務

2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
手形の割引高	¥ 559	\$ 5,704
債務保証	¥24,957	\$254,663

16. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥106,007	\$1,081,704
固定資産	78,802	804,102
のれん	27,996	285,673
流動負債	(38,618)	(394,061)
固定負債	(53,811)	(549,092)
自己株式	22,381	228,378
為替換算調整勘定	(14)	(143)
少数株主持分	(45,807)	(467,418)
支配獲得前既取得持分	(16,160)	(164,898)
子会社株式の取得価額	80,776	824,245
子会社の現金及び現金同等物	(46,306)	(472,510)
差引：子会社の取得のための支出	¥ 34,470	\$ 351,735

(2) 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本金および資本剰余金の増加

	単位：百万円	単位：千米ドル
資本金	¥ 280	\$ 2,857
資本剰余金	226,992	\$2,316,245
合計	¥227,272	\$2,319,102

17. 1株当たり当期純利益

2009年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥47,084	17,265	¥2,727.20	\$27.83
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	(36)	-		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥47,048	17,265	¥2,725.10	\$27.81

18. 後発事象

(1) 剰余金の処分

2009年5月14日開催の取締役会で決議された2009年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金配当／1株当たり250円(2.55米ドル)	¥5,879	\$59,990

(2) 抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、2009年4月4日にブリストル・マイヤーズ スクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨および「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億米ドルを2009年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、2010年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

(3) 株式分割

当社は、2009年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議しました。

① 株式分割の目的

2009年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るため。

② 分割の方法

2009年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

③ 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 23,518,869株
 今回の分割により増加する株式数 446,858,511株
 株式分割後の当社発行済株式総数 470,377,380株

④ 株式分割の日程

株式分割基準日 2009年6月1日
 効力発生日 2009年6月30日

⑤ その他

a) 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,800円26銭(18.37米ドル)

1株当たり当期純利益 136円36銭(1.39米ドル)

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 136円25銭(1.39米ドル)

b) 当該株式分割に伴い、2009年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株とします。

(4) 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、2009年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結しました。また、当該株式交換契約は2009年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

①株式交換の目的

大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すため。

②株式交換の方法、条件および株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

③株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性および妥当性を期するため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が2009年6月30日を効力発生日として予定している株式分割の効力が生じることを前提に、上記交換比率の合意に至りました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

④株式交換期日

2009年7月1日

⑤実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

(5) 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、2009年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結しました。また、当該吸収分割契約は2009年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

①吸収分割の目的

大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すため。

②吸収分割の方法および条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、2009年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定です。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

③吸収分割期日

2009年8月1日

④承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社のすべての株式
(イ)当社 株式

(ロ)大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

⑤分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数およびその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である2009年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しません。

⑥実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

19. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを「医療関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」の3つに分類しています。医療関連事業は、治療薬(循環器用薬、呼吸器用薬等)および輸液の開発・製造販売等から構成されています。消費者関連事業は、機能性飲料・食品等の製造販売を行っています。その他の事業は、物流・倉庫業、包装業、電子関連業を行っています。

2009年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円					
	医療関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥677,798	¥248,081	¥30,068	¥ 955,947	¥ -	¥ 955,947
セグメント間の内部売上高または振替高	528	1,223	22,474	24,225	(24,225)	-
計	678,326	249,304	52,542	980,172	(24,225)	955,947
営業費用	565,338	256,018	50,443	871,799	(7,372)	864,427
営業利益	¥112,988	¥ (6,714)	¥ 2,099	¥ 108,373	¥ (16,853)	¥ 91,520
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	¥639,330	¥342,184	¥97,848	¥1,079,362	¥219,428	¥1,298,790
減価償却費	25,775	10,610	1,587	37,972	2,324	40,296
減損損失	1,244	-	106	1,350	215	1,565
資本的支出	20,455	37,078	842	58,375	5,060	63,435

2009年3月期	単位：千ドル					
	医療関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 6,916,306	\$2,531,439	\$306,816	\$ 9,754,561	\$ -	\$ 9,754,561
セグメント間の内部売上高または振替高	5,388	12,480	229,326	247,194	(247,194)	-
計	6,921,694	2,543,919	536,142	10,001,755	(247,194)	9,754,561
営業費用	5,768,755	2,612,429	514,724	8,895,908	(75,225)	8,820,683
営業利益	\$1,152,939	\$ (68,510)	\$ 21,418	\$ 1,105,847	\$ (171,969)	\$ 933,878
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	\$6,523,776	\$3,491,673	\$998,449	\$11,013,898	\$2,239,061	\$13,252,959
減価償却費	263,010	108,265	16,194	387,469	23,715	411,184
減損損失	12,694	-	1,082	13,776	2,193	15,969
資本的支出	208,724	378,347	8,592	595,663	51,633	647,296

会計方針の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

注記2(b)に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円(3,888千ドル)減少しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

注記2(f)に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で889百万円(9,071千ドル)、「消費者関連事業」で23百万円(235千ドル)、「その他の事業」で19百万円(194千ドル)それぞれ減少しています。

(b) 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、「日本」、「米国」および「その他の地域」に分類しています。事業の種類別セグメント情報と同様に、特定のセグメントに分類できない費用については、「消去または全社」に含めて表示しています。

2009年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円					
	日本	米国	その他の地域	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 613,632	¥288,909	¥ 53,406	¥ 955,947	¥ -	¥ 955,947
セグメント間の内部売上高または振替高	75,318	26,099	2,195	103,612	(103,612)	-
計	688,950	315,008	55,601	1,059,559	(103,612)	955,947
営業費用	615,107	305,120	50,365	970,592	(106,165)	864,427
営業利益	¥ 73,843	¥ 9,888	¥ 5,236	¥ 88,967	¥ 2,553	¥ 91,520
資産	¥1,211,309	¥104,981	¥103,896	¥1,420,186	¥(121,396)	¥1,298,790

2009年3月期	単位：千米ドル					
	日本	米国	その他の地域	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 6,261,551	\$2,948,051	\$ 544,959	\$ 9,754,561	\$ -	\$ 9,754,561
セグメント間の内部売上高または振替高	768,551	266,316	22,398	1,057,265	(1,057,265)	-
計	7,030,102	3,214,367	567,357	10,811,826	(1,057,265)	9,754,561
営業費用	6,276,602	3,113,469	513,928	9,903,999	(1,083,316)	8,820,683
営業利益	\$ 753,500	\$ 100,898	\$ 53,429	\$ 907,827	\$ 26,051	\$ 933,878
資産	\$12,360,296	\$1,071,235	\$1,060,163	\$14,491,694	\$(1,238,735)	\$13,252,959

会計方針の変更

① 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

注記2(b)に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「米国」で376百万円(3,837千米ドル)、「その他の地域」で5百万円(51千米ドル)それぞれ減少しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

注記2(f)に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で932百万円(9,510千米ドル)減少しています。

(c) 海外売上高

2009年3月期の海外売上高は、以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円		
	米国	その他の地域	計
海外売上高	¥328,324	¥66,691	¥395,015
連結売上高			¥955,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.3%	7.0%	41.3%

2009年3月期	単位：千米ドル		
	米国	その他の地域	計
海外売上高	\$3,350,245	\$680,520	\$4,030,765
連結売上高			\$9,754,561

大塚ホールディングス株式会社

取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記18に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、2009年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億米ドルを2009年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、2010年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

連結財務諸表の注記18に記載されているとおり、会社は2009年5月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議した。

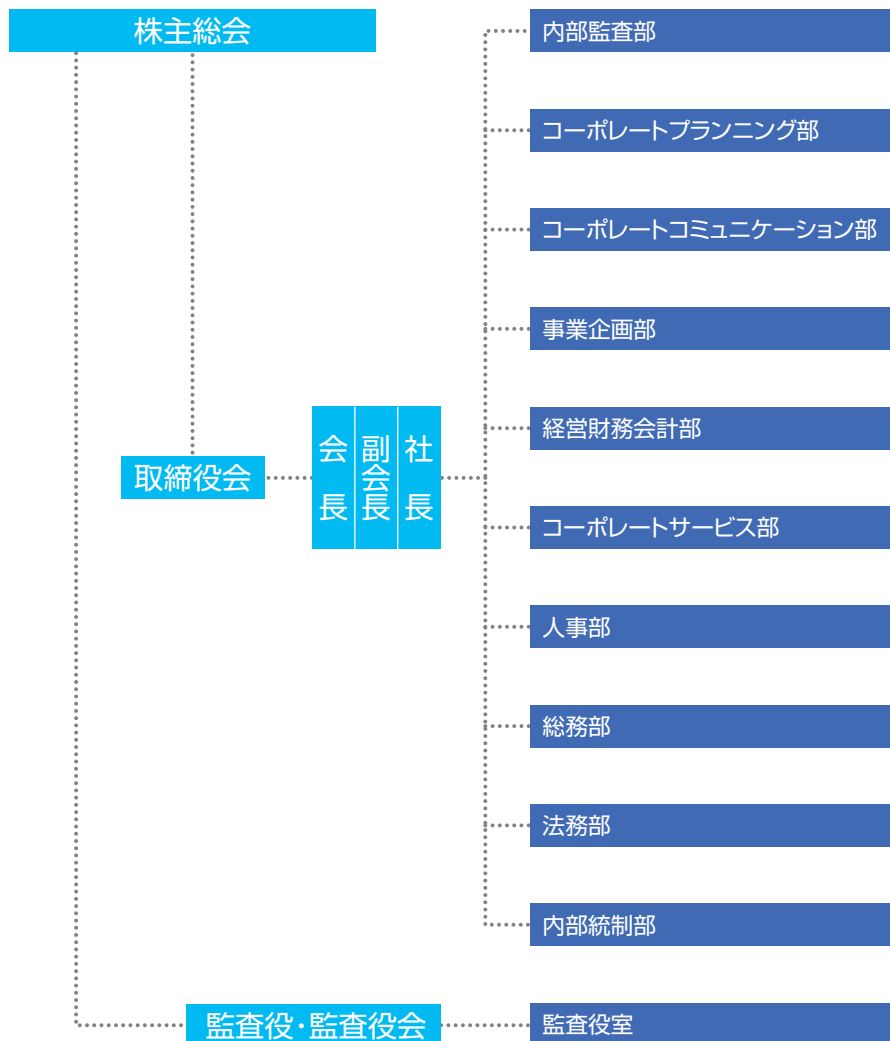
連結財務諸表の注記18に記載されているとおり、会社は2009年5月8日開催の取締役会において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結した。また、当該株式交換契約は2009年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

また、当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は注記11に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

2009年6月26日

組織図



役員 (2009年7月1日現在)

代表取締役会長
大塚 明彦

代表取締役副会長
大武 健一郎

代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫

専務取締役
牧瀬 篤正

常務取締役
山崎 勝也
東條 紀子
松尾 嘉朗

取締役
大塚 雄二郎
小林 幸雄
戸部 貞信
大塚 一郎

社外取締役
勝間 和代

常勤監査役
加藤 昌彦

社外監査役
勝田 泰久
矢作 憲一

会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 429億46百万円

本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー

従業員 42名

事業内容 医療関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/>

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	23,518,869株
株主数	5,335名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
大塚化学ホールディングス(株)	2,066	8.78
大塚エステート(有)	2,004	8.52
大塚グループ従業員持株会	1,078	4.58
野村信託銀行(株)(大塚グループ従業員持株会信託口)	749	3.18
野村ホールディングス(株)	609	2.59
大塚アセット(株)	600	2.55
(株)阿波銀行	548	2.33
大塚一郎	280	1.19
(株)りそな銀行	228	0.97
(株)幸耀	202	0.86

※当社は、2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割いたします。併せて、当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,600,000,000株といたします。

※当社は、2009年7月1日を効力発生日とし、前記の株式分割の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス(株)(同年6月30日に大塚化学(株)に商号変更)普通株式1株に対して、当社普通株式1株を割り当てる株式交換を行うことといたします。

所有者別 株式の分布状況

	株式数(株)	比率(%)	株主数(名)
その他の法人	9,293,701	39.5	92
金融商品取引業者	9,684	0.1	1
金融機関	1,525,952	6.5	3
外国法人等	30,300	0.1	2
個人その他	12,659,232	53.8	5,237
合計	23,518,869	100.00	5,335



大塚ホールディングス株式会社

